
広陵町中小企業・小規模企業実態調査 報告書（本編）

2023年3月

広陵町

（調査委託：一般財団法人 南都経済研究所）

目次

I 調査の概要について	1
1. 調査概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査対象者	1
(3) 調査期間	1
(4) 調査方法	1
(5) 回答数・回答率	1
(6) 調査内容	1
II 企業の概要について	2
1.業種	2
2.事業所数	2
(1) 事業所数	2
(2) 広陵町内事業所数	3
3.代表者の年齢	3
4.創業・設立	3
(1) 創業・設立	3
(2) 代表者の代目	4
5.資本金	4
6.従業員数	5
(1) 従業員の有無	5
(2) 従業員数	5
III 経営状況、制度について	7
1.直前決算期の売上高（個人事業主は2022年）	7
2.コロナ禍を経た足もとの売上高、経常利益の増減	7
(1) 売上高	7
(2) 経常利益	9
3.燃料・エネルギーの高騰、仕入れ価格上昇、コスト増加の影響	9
(1) 影響の程度	9
(2) 価格転嫁の状況	10
(3) 影響の程度と価格転嫁の状況との関係	10
4.経営計画の策定状況	10
5.月次決算の状況	11
6.BCP(事業継続計画) 対策の取り組み状況	11
7.インボイス制度の開始に伴う事業者登録や社内体制整備	12
8.自社の強み	12
9.今後強化したいものや課題	13
10.マニュアル、規定等の策定状況	13

(1) 人材育成のマニュアル、仕組み	13
(2) 就業規則.....	14
(3) 賃金規定.....	14
11.育児休暇、介護休暇の実施状況	15
(1) 育児休暇.....	15
(2) 介護休暇.....	15
IV 雇用・採用について	16
1.直近3年間の従業員の増減.....	16
2.今後2～3年で予定している新たな求人.....	16
(1) 正社員	16
(2) 派遣社員・臨時・パート・アルバイト.....	17
3.インターンシップの実施状況	17
(1) 実施状況	17
(2) 受入対象者	18
(3) 課題.....	18
4.採用・雇用に関する課題.....	19
5.活用したい支援策	19
6.求人募集の際に利用したい先	20
7.スポット雇用のニーズ.....	20
(1) スポット雇用のニーズ	20
(2) 必要な時期	21
V 企業の見通しについて	22
1.所属業界の5年後の見通し.....	22
2.自社の今後5年間の予定.....	22
3.経営基盤強化のために取り組む施策.....	23
4.後継者の有無と事業継承方法	23
VI 制度・補助金・支援機関の利用状況や取り組み等について.....	24
1.広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例について	24
2.一般社団法人広陵町産業総合振興機構について.....	24
3.広陵高田ビジネスサポートセンターについて.....	25
(1) 利用状況	25
(2) 効果.....	25
4.各種補助金の認知度・利用状況について	26
(1) 広陵町中小企業設備投資促進補助金	26
(2) 広陵町中小企業・小規模企業新商品等開発補助金.....	27
(3) 広陵町創業促進補助金	28
(4) 広陵町中小企業・小規模企業デジタル化推進補助金.....	29
(5) 広陵町企業立地優遇制度.....	30
5.希望する支援策	31

VII 新たな取り組みについて	32
1.SDGsの取り組みについて.....	32
2.自社ブランドの構築・維持のための取り組みについて	32
(1) 取り組み状況.....	32
(2) 活用した支援機関	33
3.健康経営の取り組み状況.....	34
4.デジタル化の取り組み状況	34
(1) 取り組み状況.....	34
(2) 動機・目的	35
VIII 広陵町に求めること	36
1.「安心して事業を続けられる町」であるために必要なこと	36
2.広陵町への意見・要望.....	37
【参考1】 前回調査（平成29年1～3月実施）との比較分析	38
1. 代表者の年齢	38
2. 資本金.....	38
3. 業種.....	39
4. 直前決算期の売上高について.....	39
5. 売上高の変化とその要因	40
(1) 売上高が（今回は直近3年間、今回はコロナ前より）増加した要因	40
(2) 売上高が（今回は直近3年間、今回はコロナ前より）減少した要因	40
6. 経営計画の策定状況.....	41
7. 月次決算の状況	41
8. 貴社の強み	41
9. 今後強化したいことや課題	42
10. マニュアル、規定等の策定状況.....	42
(1) 人材育成のマニュアル、仕組み	42
(2) 就業規則	43
(3) 賃金規定	43
11. 直近3年間の従業員の増減	43
12. 採用・雇用に関する課題	44
13. 採用・雇用に関する活用したい支援策	44
14. 所属する業界の5年後の見通し.....	45
15. 自社の今後5年間の予定	45
16. 後継者の有無と事業承継方法	45
17. 各種補助金の認知度・利用状況.....	46
(1) 広陵町中小企業設備投資促進補助金	46
(2) 広陵町企業立地優遇制度.....	46
(3) 広陵町・奈良県・国に対して希望する施策.....	46
18. 自社ブランドの構築・維持	47

19. 「安心して事業を続けられる町」であるために必要なこと	47
【参考2】 テキストマイニングによる自由意見の分析	48
1. 概要.....	48
(1) テキストマイニングとは.....	48
(2) KH Coder について	48
2. KH Coder による分析	48
(1) 頻出単語の抽出（3回以上の名詞）	48
(2) 主な頻出単語の用例	49
(3) 分析結果の考察.....	50
巻末資料 （アンケート票）	51



I 調査の概要について

1. 調査概要

(1) 調査の目的

「広陵町中小企業・小規模企業振興計画」の一層の推進を図るため。

(2) 調査対象者

広陵町内の中小企業・小規模企業 772 先

(3) 調査期間

2023 年 1 月初旬～2 月下旬

(4) 調査方法

- ① 2023 年 1 月 5 日、772 先の事業者にアンケート票を郵送し、郵送にて回収（一部は広陵町役場、広陵町商工会、奈良県中小企業家同友会にて直接回収）
- ② 2023 年 1 月 31 日、未回答の 543 先に対し「調査協力をお願い」のハガキを郵送。
- ③ 2023 年 2 月 6 日～28 日、広陵町役場、広陵町商工会、奈良県中小企業家同友会がそれぞれ懇意にしている先、町にとって重要な先等を抽出し、電話および訪問にて回答を依頼。

(5) 回答数・回答率

有効回答数 464 先、回答率：60.1%（郵送による回収 387 先、直接回収 77 先）

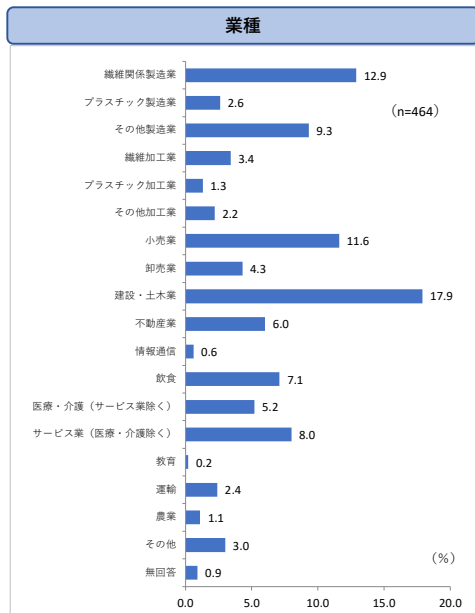
(6) 調査内容

巻末資料のアンケート票のとおり。なお、基準日は 2023 年 1 月 1 日。
四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

Ⅱ 企業の概要について

1.業種

最も多かったのが「建設・土木業」の17.9%（83先）であり、以下、「繊維関係製造業」（12.9%・60先）、「小売業」（11.6%・54先）、「その他の製造業」（9.3%・43先）と続く。



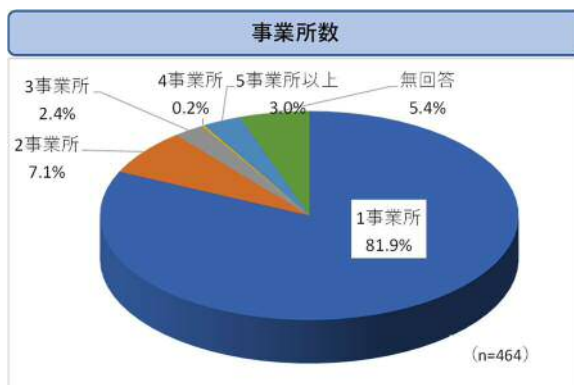
No.	カテゴリ名	n	%
1	繊維関係製造業	60	12.9%
2	プラスチック製造業	12	2.6%
3	その他製造業	43	9.3%
4	繊維加工業	16	3.4%
5	プラスチック加工業	6	1.3%
6	その他加工業	10	2.2%
7	小売業	54	11.6%
8	卸売業	20	4.3%
9	建設・土木業	83	17.9%
10	不動産業	28	6.0%
11	情報通信業	3	0.6%
12	飲食業	33	7.1%
13	医療・介護 (サービス業除く)	24	5.2%
14	サービス業 (医療・介護除く)	37	8.0%
15	教育	1	0.2%
16	運輸業	11	2.4%
17	農業	5	1.1%
18	その他	14	3.0%
	無回答	4	0.9%
	全体	464	100.0%

2.事業所数

本設問は、全事業所数、広陵町内事業所およびその割合を把握するため、選択肢ではなく実際の数値を記入してもらった。

(1) 事業所数

「1事業所」が81.9%・380先で最も多く、「2事業所」は7.1%・33先、「3事業所」は2.4%・11先、「4事業所」は、0.2%・1先、「5事業所以上」は3.0%・14先となり、8割以上が事業所は1つだった。



No.	カテゴリ名	n	%
1	1事業所	380	81.9%
2	2事業所	33	7.1%
3	3事業所	11	2.4%
4	4事業所	1	0.2%
5	5事業所以上	14	3.0%
	無回答	25	5.4%
	全体	464	100.0%

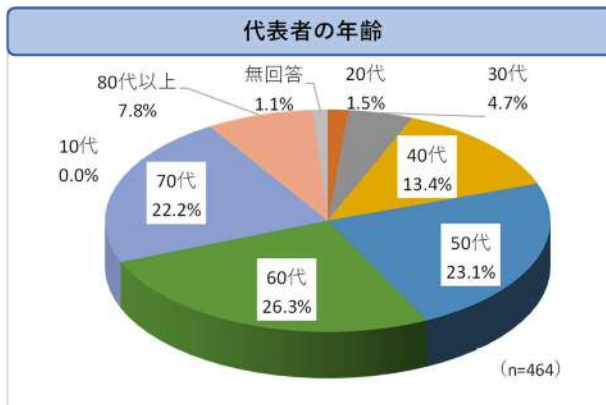
(2) 広陵町内事業所数

「事業所数」と「うち町内事業所数」の両方に数値を記入した回答は438あり、その事業所数の合計は672となった。また、672事業所のうち町内にある事業所は68.2%の458、広陵町以外にある事業所は31.8%の214となり、全事業所の7割弱が町内の事業所だった。

	合 計	うち広陵町内	うち広陵町外
事業所数 (%)	672 (100.0%)	458 (68.2%)	214 (31.8%)

3.代表者の年齢

代表者の年齢については「60代」が26.3%・122先を占め最も多い。以下、「50代」(23.1%・107先)、「70代」(22.2%・103先)と続き、「50代」以上で8割弱、「60代」以上で過半数を占めている。

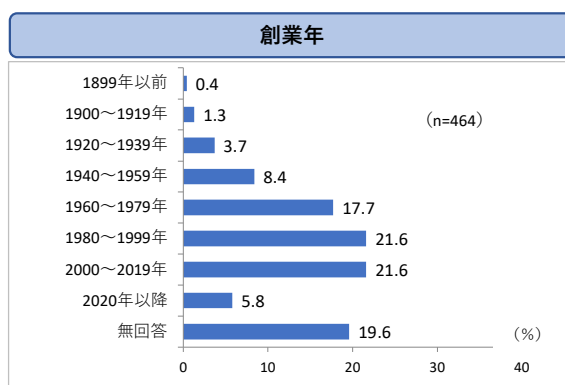


No.	カテゴリー名	n	%
1	10代	0	0.0%
2	20代	7	1.5%
3	30代	22	4.7%
4	40代	62	13.4%
5	50代	107	23.1%
6	60代	122	26.3%
7	70代	103	22.2%
8	80代以上	36	7.8%
	無回答	5	1.1%
	全体	464	100.0%

4.創業・設立

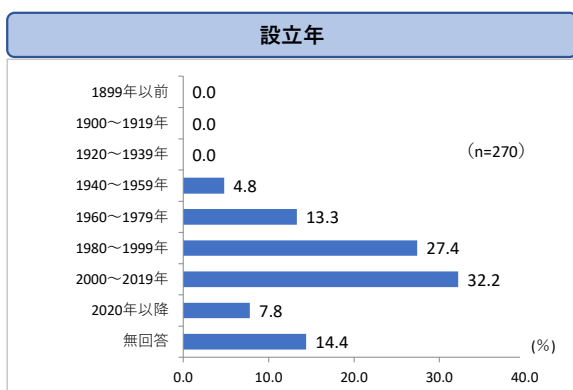
(1) 創業・設立

創業については、「1980～1999年」と「2000～2019年」がともに21.6%・100先で最も多く、以下、「1960～1979年」(17.7%・82先)、「1940～1959年」(8.4%・39先)、「2020年以降」(5.8%・27先)と続く。



No.	カテゴリー名	n	%
1	1899年以前	2	0.4%
2	1900～1919年	6	1.3%
3	1920～1939年	17	3.7%
4	1940～1959年	39	8.4%
5	1960～1979年	82	17.7%
6	1980～1999年	100	21.6%
7	2000～2019年	100	21.6%
8	2020年以降	27	5.8%
	無回答	91	19.6%
	全体	464	100.0%

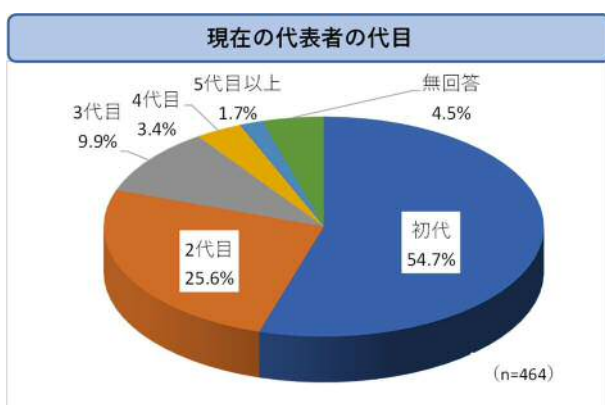
設立については、「2000～2019年」が32.2%・87先で最も多く、以下、「1980～1999年」(27.4%・74先)、「1960～1979年」(13.3%・36先)と続く。



No.	カテゴリー名	n	%
1	1899年以前	0	0.0%
2	1900～1919年	0	0.0%
3	1920～1939年	0	0.0%
4	1940～1959年	13	4.8%
5	1960～1979年	36	13.3%
6	1980～1999年	74	27.4%
7	2000～2019年	87	32.2%
8	2020年以降	21	7.8%
	無回答	39	14.4%
	全体	270	100.0%

(2) 代表者の代目

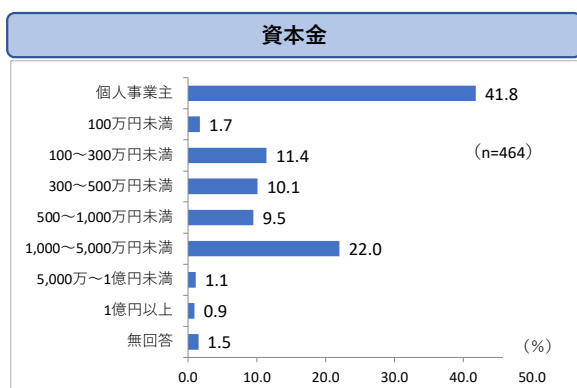
現在、代表者が何代目なのかを尋ねた。最も多かったのが「初代」の54.7%・254先で、以下、「2代目」(25.6%・119先)、「3代目」(9.9%・46先)、「4代目」(3.4%・16先)、「5代目以上」(1.7%・8先)の順だった。



No.	カテゴリー名	n	%
1	初代	254	54.7%
2	2代目	119	25.6%
3	3代目	46	9.9%
4	4代目	16	3.4%
5	5代目以上	8	1.7%
	無回答	21	4.5%
	全体	464	100.0%

5. 資本金

「個人事業主」が41.8%・194先を占め最も多い。以下、「1000～5000万円未満」(22.0%・102先)、「100～300万円未満」(11.4%・53先)、「300～500万円未満」(10.1%・47先)と続く。

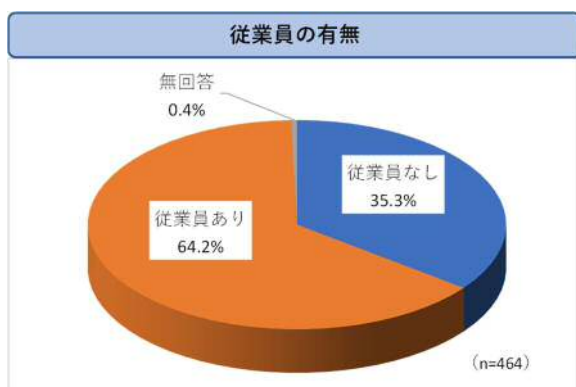


No.	カテゴリー名	n	%
1	個人事業主	194	41.8%
2	100万円未満	8	1.7%
3	100万～300万円未満	53	11.4%
4	300万～500万円未満	47	10.1%
5	500万～1000万円未満	44	9.5%
6	1000万～5000万円未満	102	22.0%
7	5000万～1億円未満	5	1.1%
8	1億円以上	4	0.9%
	無回答	7	1.5%
	全体	464	100.0%

6.従業員数

(1) 従業員の有無

「従業員なし」が35.3%・164先、「従業員あり」が64.2%・298先だった（無回答2先）。



No.	カテゴリ名	n	%
1	従業員なし	164	35.3%
2	従業員あり	298	64.2%
	無回答	2	0.4%
	全体	464	100.0%

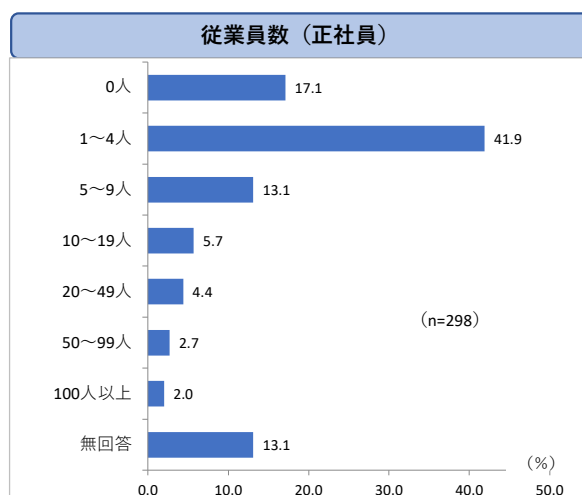
(2) 従業員数

前項設問 6. (1) で「従業員あり」と回答した 298 先に正社員とパート・アルバイトに分けて従業員数を尋ねた。

なお、本設問は全従業員数、町内在住従業員数およびその割合を把握するため、選択肢ではなく実際の数値を記入してもらった。

① 正社員従業員数

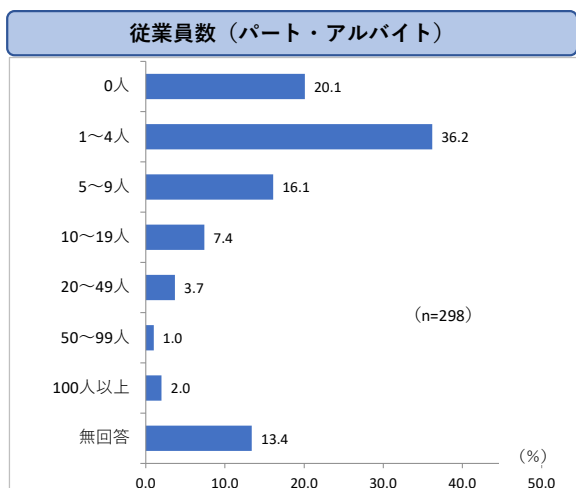
正社員従業員数は、「1～4人」が41.9%・125先で最も多く、以下、「0人」（従業員なし）（17.1%・51先）、「5～9人」（13.1%・39先）、「10～19人」（5.7%・17先）、「20～49人」（4.4%・13先）と続く。なお、「0人」の51先は、全てパート・アルバイト従業員を雇用している。



No.	カテゴリ名	n	%
1	0人	51	17.1%
2	1～4人	125	41.9%
3	5～9人	39	13.1%
4	10～19人	17	5.7%
5	20～49人	13	4.4%
6	50～99人	8	2.7%
7	100人以上	6	2.0%
	無回答	39	13.1%
	非該当	0	
	全体	298	100.0%

②パート・アルバイト従業員

パート・アルバイト従業員数は、「1～4人」が36.2%・108先で最も多く、以下、「0人」（従業員なし）（20.1%・60先）、「5～9人」（16.1%・48先）、「10～19人」（7.4%・22先）、「20～49人」（3.7%・11先）と続く。なお、「0人」の60先は、全て正社員従業員を雇用している。



No.	カテゴリー名	n	%
1	0人	60	20.1%
2	1～4人	108	36.2%
3	5～9人	48	16.1%
4	10～19人	22	7.4%
5	20～49人	11	3.7%
6	50～99人	3	1.0%
7	100人以上	6	2.0%
	無回答	40	13.4%
	非該当	0	
	全体	298	100.0%

③町内在住従業員割合

●正社員

「従業員数」と「うち町内在住従業員」の両方に数値を記入した先は208先あり、208先の従業員合計は3,561人だった。そのうち広陵町内在住者は14.0%の497人、広陵町以外在住者は86.0%の3,064人となり、町内在住者は全従業員の1割強を占めた。

●パート・アルバイト

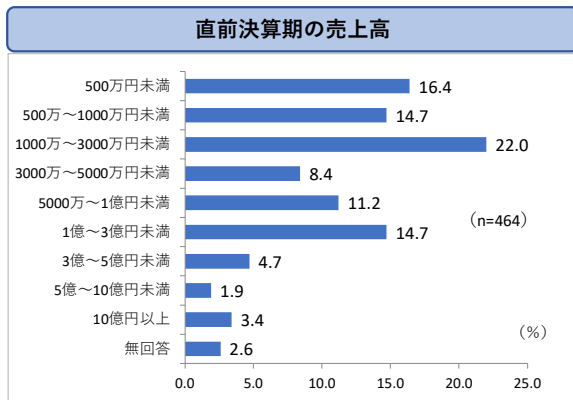
「従業員数」と「うち町内在住従業員」の両方に数値を記入した先は198先あり、198先の従業員合計は2,219人だった。そのうち広陵町内在住者は25.3%の561人、広陵町以外在住者は74.7%の1,658人となり、町内在住者は全従業員の2割強を占めた。

	合計	うち広陵町内在住	うち広陵町外在住
正社員	3,561人 (100.0%)	497人 (14.0%)	3,064人 (86.0%)
パート・アルバイト	2,219人 (100.0%)	561人 (25.3%)	1,658人 (74.7%)

Ⅲ 経営状況、制度について

1.直前決算期の売上高（個人事業主は2022年）

直前決算期の売上高（個人事業主は2022年）について尋ねた。「1000万～3000万円未満」が22.0%・102先で最も多く、以下、「500万円未満」（16.4%・76先）、「500万～1000万円未満」、「1億～3億円未満」（いずれも14.7%・68先）と続き、3000万円未満で過半数を占めた。また、1億円以上の先は2割強（24.7%・115先）を占めている。



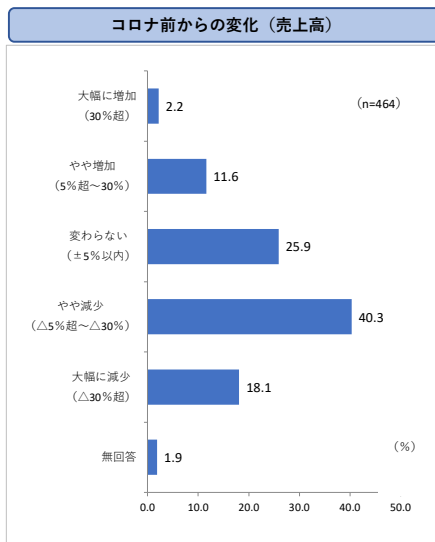
No.	カテゴリー名	n	%
1	500万円未満	76	16.4%
2	500万～1000万円未満	68	14.7%
3	1000万～3000万円未満	102	22.0%
4	3000万～5000万円未満	39	8.4%
5	5000万～1億円未満	52	11.2%
6	1億～3億円未満	68	14.7%
7	3億～5億円未満	22	4.7%
8	5億～10億円未満	9	1.9%
9	10億円以上	16	3.4%
	無回答	12	2.6%
	全体	464	100.0%

2.コロナ禍を経た足もとの売上高、経常利益の増減

(1) 売上高

①売上高の増減

コロナ禍を経た足もとの売上高は、「やや減少(△5%超～△30%)」が40.3%・187先で最も多く、以下は、「変わらない(±5%以内)」(25.9%・120先)、「大幅に減少(△30%超)」(18.1%・84先)と続く。「やや減少」と「大幅に減少」を合わせると58.4%・271先となり、6割弱の先が「減少」と回答している。



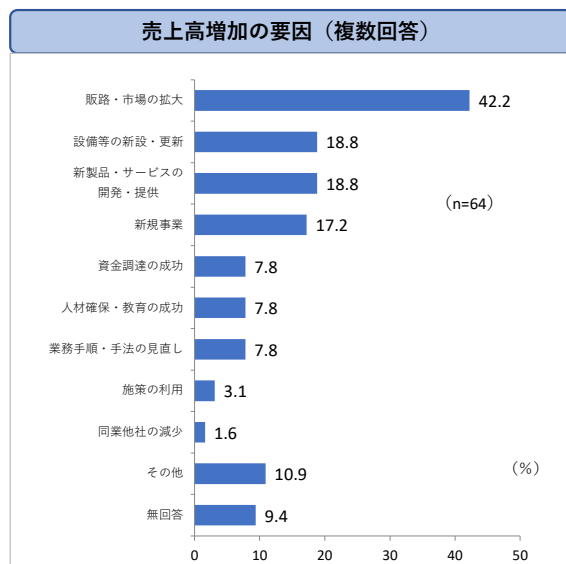
一方、「大幅に増加」と「やや増加」の合計は13.8%・64先となり、「増加」と回答した先は1割強にとどまっている。

No.	カテゴリー名	n	%
1	大幅に増加 (30%超)	10	2.2%
2	やや増加 (5%超～30%)	54	11.6%
3	変わらない (±5%以内)	120	25.9%
4	やや減少 (△5%超～△30%)	187	40.3%
5	大幅に減少 (△30%超)	84	18.1%
	無回答	9	1.9%
	全体	464	100.0%

②増加要因

前項設問 2.(1) ①で売上が「大幅に増加」、「やや増加」と回答した 64 先に、その要因について複数回答で尋ねた。

最も多かったのが「販路・市場の拡大」の 42.2%・27 先であり、以下、「設備等の新設・更新」、「新製品・サービスの開発・提供」（いずれも 18.8%・12 先）、「新規事業」（17.2%・11 先）と続く。

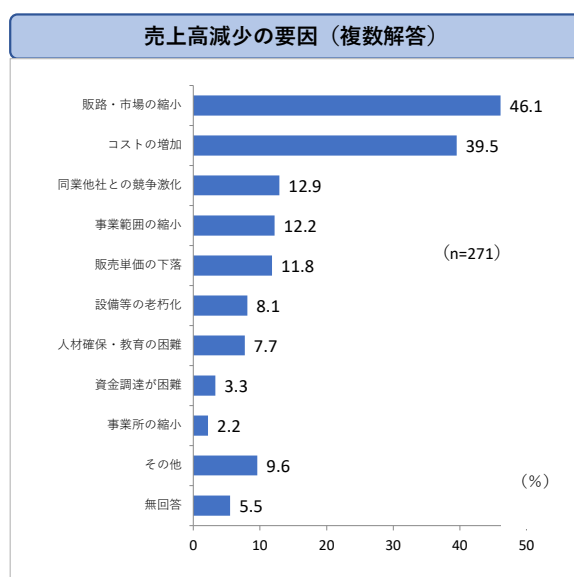


No.	カテゴリー名	n	%
1	販路・市場の拡大	27	42.2%
2	設備等の新設・更新	12	18.8%
3	新製品・サービスの開発・提供	12	18.8%
4	新規事業	11	17.2%
5	資金調達の成功	5	7.8%
6	人材確保・教育の成功	5	7.8%
7	業務手順・手法の見直し	5	7.8%
8	施策の利用	2	3.1%
9	同業他社の減少	1	1.6%
10	その他	7	10.9%
	無回答	6	9.4%
	非該当	400	
	全体	64	100.0%

③減少要因

同じく設問(1) ①で売上が「やや減少」、「大幅に減少」と回答した 271 先について、その要因について尋ねた。

最も多かったのが「販路・市場の縮小」の 46.1%・125 先で、以下、「コストの増加」（39.5%・107 先）、「同業他社との競争激化」（12.9%・35 先）、「事業範囲の縮小」（12.2%・33 先）、「販売単価の下落」（11.8%・32 先）と続く。

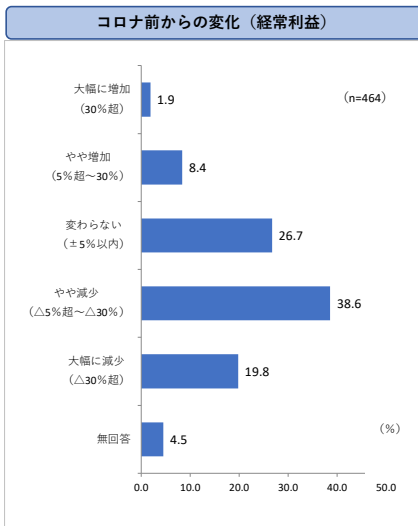


No.	カテゴリー名	n	%
1	販路・市場の縮小	125	46.1%
2	コストの増加	107	39.5%
3	同業他社との競争激化	35	12.9%
4	事業範囲の縮小	33	12.2%
5	販売単価の下落	32	11.8%
6	設備等の老朽化	22	8.1%
7	人材確保・教育の困難	21	7.7%
8	資金調達が困難	9	3.3%
9	事業所の縮小	6	2.2%
10	その他	26	9.6%
	無回答	15	5.5%
	非該当	193	
	全体	271	100.0%

(2) 経常利益

コロナ禍を経た足もとの経常利益については、「やや減少」が38.6%・179先で最も多く、以下、「変わらない」(26.7%・124先)、「大幅に減少」(19.8%・92先)と続く。「やや減少」と「大幅に減少」を合わせると58.4%・271先となり、6割弱の先が「減少」と回答している。

一方、「大幅に増加」と「やや増加」の合計は10.3%・48先となり、「増加」と回答した先は約1割にとどまっている。

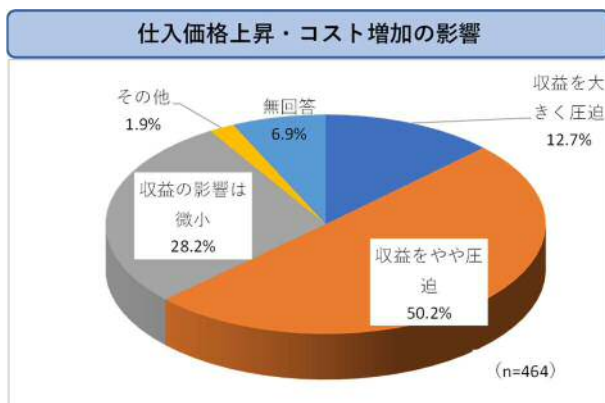


No.	カテゴリー名	n	%
1	大幅に増加 (30%超)	9	1.9%
2	やや増加 (5%超~30%)	39	8.4%
3	変わらない (±5%以内)	124	26.7%
4	やや減少 (△5%超~△30%)	179	38.6%
5	大幅に減少 (△30%超)	92	19.8%
	無回答	21	4.5%
	全体	464	100.0%

3.燃料・エネルギーの高騰、仕入れ価格上昇、コスト増加の影響

(1) 影響の程度

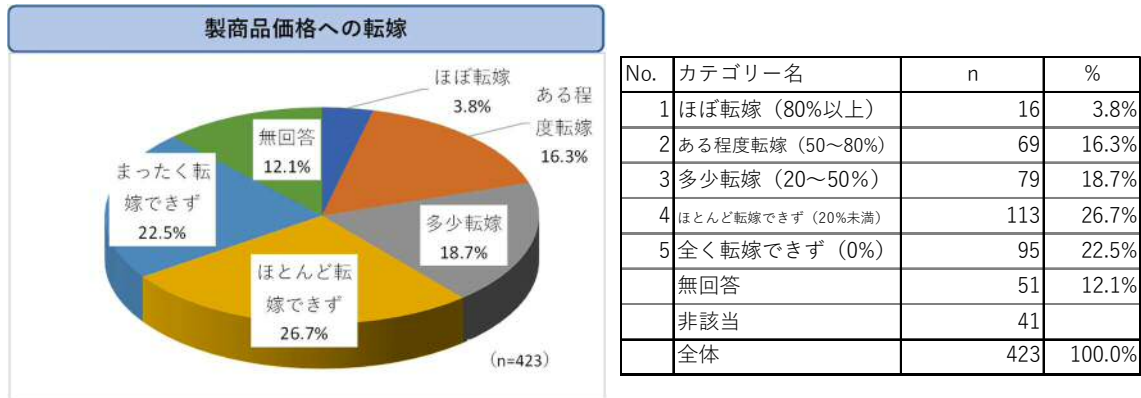
燃料・エネルギーの高騰、仕入れ価格上昇、コスト増加の影響については、「収益を大きく圧迫(△30%超)」が12.7%・59先、「収益をやや圧迫(△5%超~△30%)」が50.2%・233先、「収益の影響は微小 (△5%以内)」が28.2%・131先となった。



No.	カテゴリー名	n	%
1	収益を大きく圧迫 (△30%超)	59	12.7%
2	収益をやや圧迫 (△5%超~△30%)	233	50.2%
3	収益の影響は微小 (△5%以内)	131	28.2%
4	その他	9	1.9%
	無回答	32	6.9%
	全体	464	100.0%

(2) 価格転嫁の状況

前項設問 3(1) で「収益を大きく圧迫」、「収益をやや圧迫」、「収益の影響は微小」と回答した 423 事業所に、製品価格への転嫁について尋ねた。全体では、「ほぼ転嫁(80%以上)」が 3.8%・16 先、「ある程度転嫁(50~80%)」が 16.3%・69 先、「多少転嫁(20~50%)」が 18.7%・79 先だった。一方で、「ほとんど転嫁できず(20%未満)」は 26.7%・113 先、「全く転嫁できず(0%)」は 22.5%・95 先だった



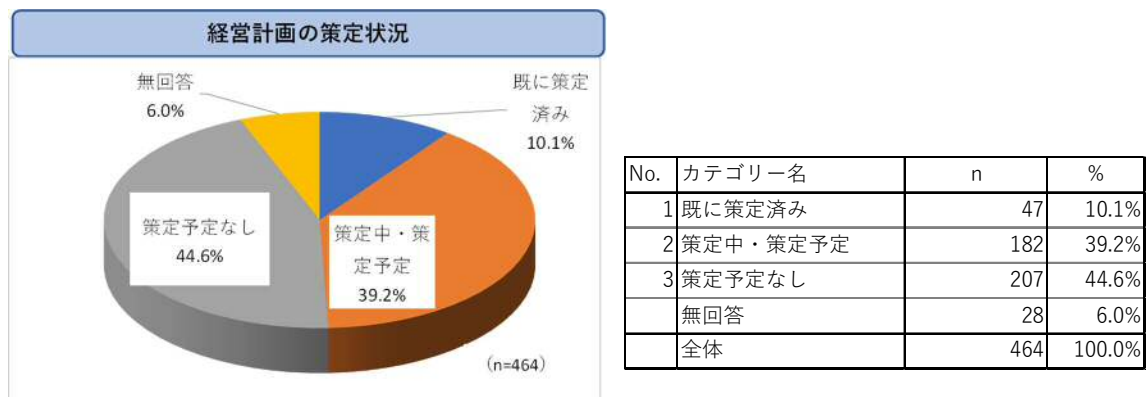
(3) 影響の程度と価格転嫁の状況との関係

前項および前々項をクロス集計した結果をみると、製商品価格への転嫁と収益状況には相関はみられず、収益の影響に関わらず価格転嫁は進んでいない実態がうかがえる。

		合計	製商品価格への転嫁					無回答
			ほぼ転嫁 (80%以上)	ある程度転嫁 (50~80%)	多少転嫁 (20~50%)	ほとんど転嫁できず (20%未満)	全く転嫁できず (0%)	
全体		423	3.8%	16.3%	18.7%	26.7%	22.5%	12.1%
収益の状況	収益を大きく圧迫 (△30%超)	59	5.1%	18.6%	25.4%	28.8%	20.3%	1.7%
	収益をやや圧迫 (△5%超~△30%)	233	3.4%	18.5%	22.3%	32.6%	16.7%	6.4%
	収益の影響は微小 (△5%以内)	131	3.8%	11.5%	9.2%	15.3%	33.6%	26.7%

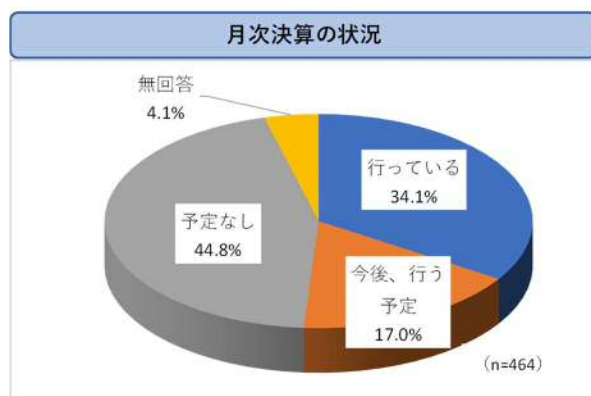
4. 経営計画の策定状況

経営計画の策定状況については、「既に策定済み」が 10.1%・47 先、「策定中・策定予定」が 39.2%・182 先、「策定予定なし」が 44.6%・207 先だった。



5.月次決算の状況

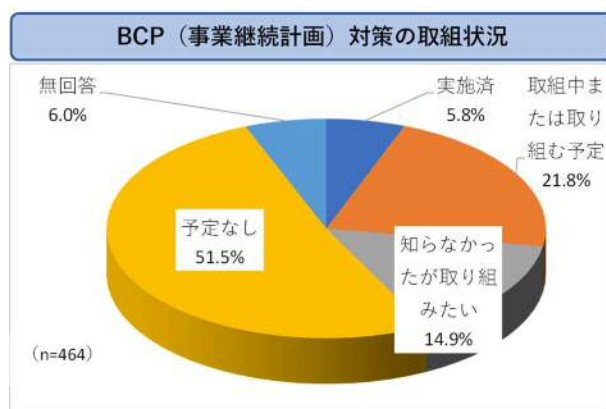
月次決算の状況については、「行っている」が34.1%・158先、「今後、行う予定」が17.0%・79先、「予定なし」が44.8%・208先だった。



No.	カテゴリ名	n	%
1	行っている	158	34.1%
2	今後、行う予定	79	17.0%
3	予定なし	208	44.8%
	無回答	19	4.1%
	全体	464	100.0%

6.BCP(事業継続計画) 対策の取り組み状況

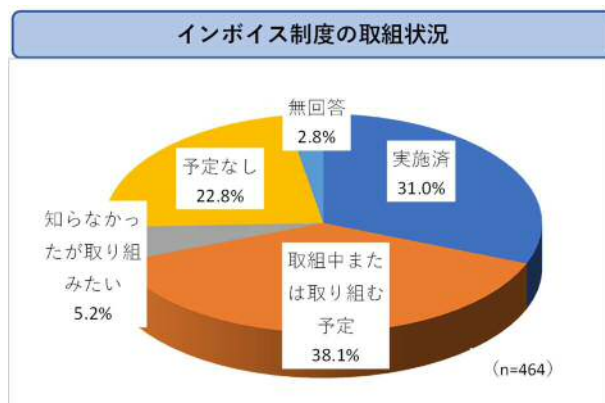
BCP(事業継続計画) の取り組み状況については、「実施済」が5.8%・27先、「取組中または取り組む予定」が21.8%・101先、「知らなかったが取り組みたい」が14.9%・69先、「予定なし」が51.5%・239先だった。



No.	カテゴリ名	n	%
1	実施済	27	5.8%
2	取組中または取り組む予定	101	21.8%
3	知らなかったが取り組みたい	69	14.9%
4	予定なし	239	51.5%
	無回答	28	6.0%
	全体	464	100.0%

7.インボイス制度の開始に伴う事業者登録や社内体制整備

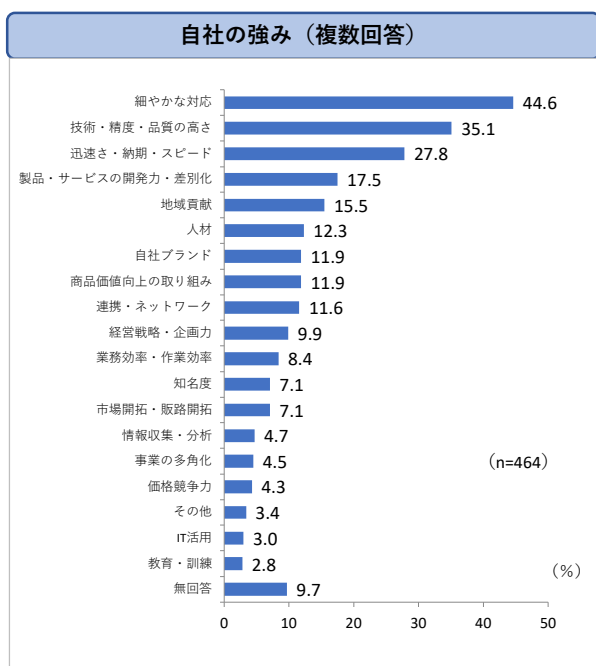
インボイス制度の開始に伴う事業者登録や社内体制整備については、「実施済」が31.0%・144先、「取組中または取り組む予定」が38.1%・177先、「知らなかったが取り組みたい」が5.2%・24先、「予定なし」が22.8%・106先だった。



No.	カテゴリー名	n	%
1	実施済	144	31.0%
2	取組中または取り組む予定	177	38.1%
3	知らなかったが取り組みたい	24	5.2%
4	予定なし	106	22.8%
	無回答	13	2.8%
	全体	464	100.0%

8.自社の強み

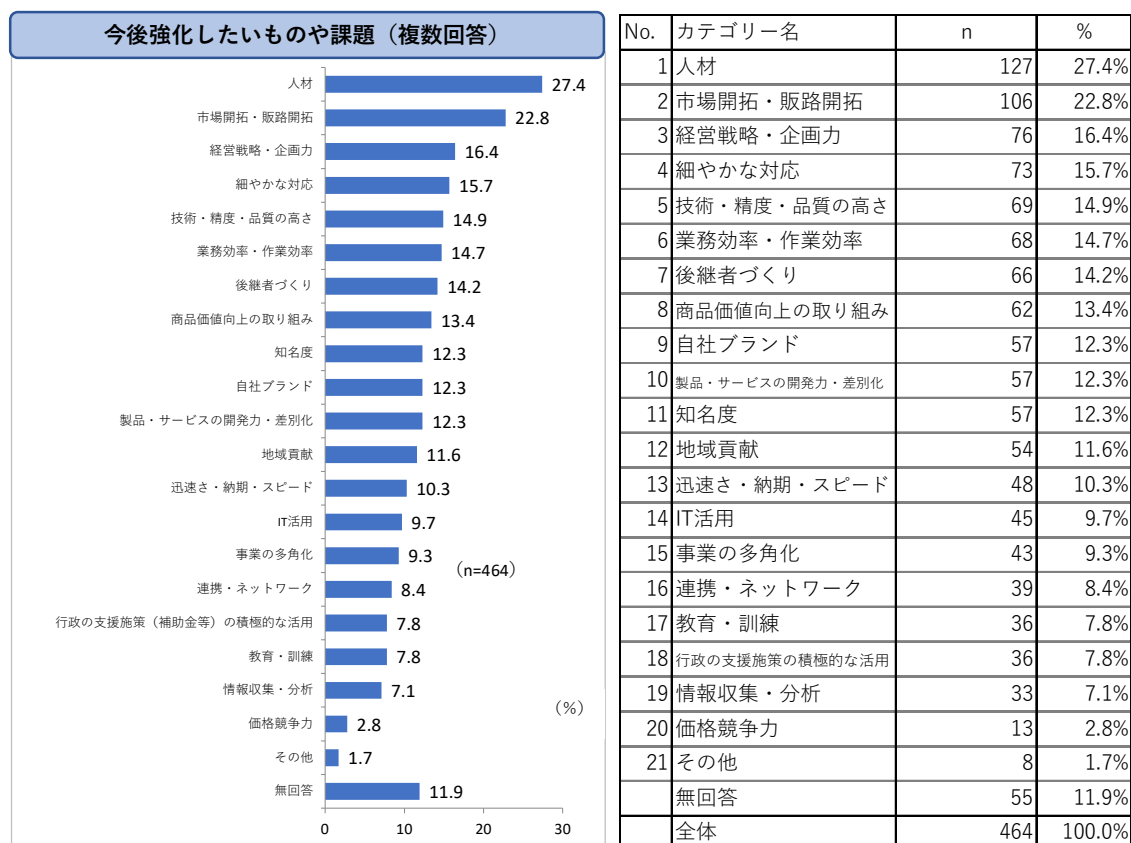
自社の強みとしては、「細やかな対応」が44.6%・207先で最も多く、以下、「技術・精度・品質の高さ」(35.1%・163先)、「迅速さ・納期・スピード」(27.8%・129先)、「製品・サービスの開発力・差別化」(17.5%・81先)、「地域貢献」(15.5%・72先)と続く。



No.	カテゴリー名	n	%
1	細やかな対応	207	44.6%
2	技術・精度・品質の高さ	163	35.1%
3	迅速さ・納期・スピード	129	27.8%
4	製品・サービスの開発力・差別化	81	17.5%
5	地域貢献	72	15.5%
6	人材	57	12.3%
7	自社ブランド	55	11.9%
8	商品価値向上の取り組み	55	11.9%
9	連携・ネットワーク	54	11.6%
10	経営戦略・企画力	46	9.9%
11	業務効率・作業効率	39	8.4%
12	知名度	33	7.1%
13	市場開拓・販路開拓	33	7.1%
14	情報収集・分析	22	4.7%
15	事業の多角化	21	4.5%
16	価格競争力	20	4.3%
17	IT活用	14	3.0%
18	教育・訓練	13	2.8%
19	その他	16	3.4%
	無回答	45	9.7%
	全体	464	100.0%

9. 今後強化したいものや課題

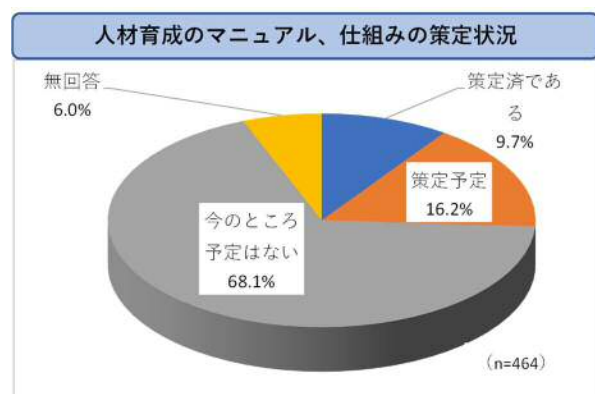
今後強化したいものや課題については、「人材」が27.4%・127先で最も多く、以下、「市場開拓・販路開拓」(22.8%・106先)、「経営戦略・企画力」(16.4%・76先)、「細やかな対応」(15.7%・73先)、「技術・精度・品質の高さ」(14.9%・69先)と続く。



10. マニュアル、規定等の策定状況

(1) 人材育成のマニュアル、仕組み

人材育成のマニュアル、仕組みの策定状況については、「策定済である」が9.7%・45先、「策定予定」が16.2%・75先となった一方で「今のところ予定はない」が68.1%・316先を占めた。

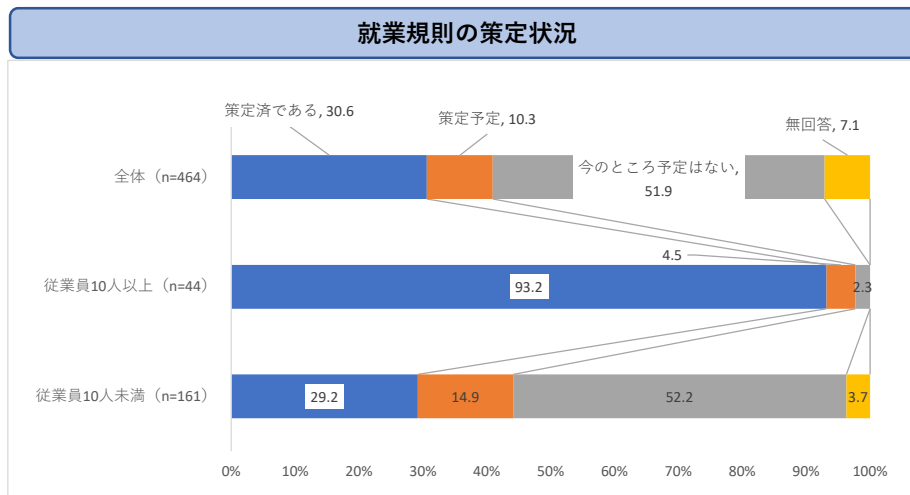


No.	カテゴリ名	n	%
1	策定済である	45	9.7%
2	策定予定	75	16.2%
3	今のところ予定はない	316	68.1%
	無回答	28	6.0%
	全体	464	100.0%

(2) 就業規則

就業規則の策定状況については、「策定済である」が30.6%・142先、「策定予定」が10.3%・48先となった一方で、「今のところ予定はない」が51.9%・241先を占めた。

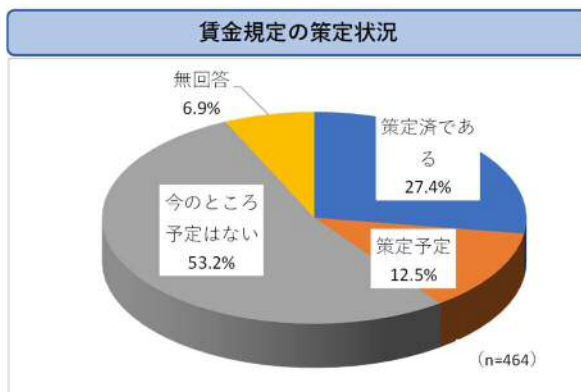
本調査では、就業規則について策定義務のない従業員(正社員、パート・アルバイトの合計)が10人未満の事業所と確定できる事業所は161先あり、そのうち「策定済である」事業所が29.2%・47先、「策定予定」が14.9%・24先となった一方で、「今のところ予定はない」が52.2%・84先を占めた。



No.	カテゴリー名	全体		10人以上		10人未満	
1	策定済である	142	30.6%	41	93.2%	47	29.2%
2	策定予定	48	10.3%	2	4.5%	24	14.9%
3	今のところ予定はない	241	51.9%	1	2.3%	84	52.2%
	無回答	33	7.1%	0	0.0%	6	3.7%
	全体	464	100.0%	44	100.0%	161	100.0%

(3) 賃金規定

賃金規定の策定状況については、「策定済である」が27.4%・127先、「策定予定」が12.5%・58先となった一方で、「今のところ予定はない」が53.2%・247先を占めた。

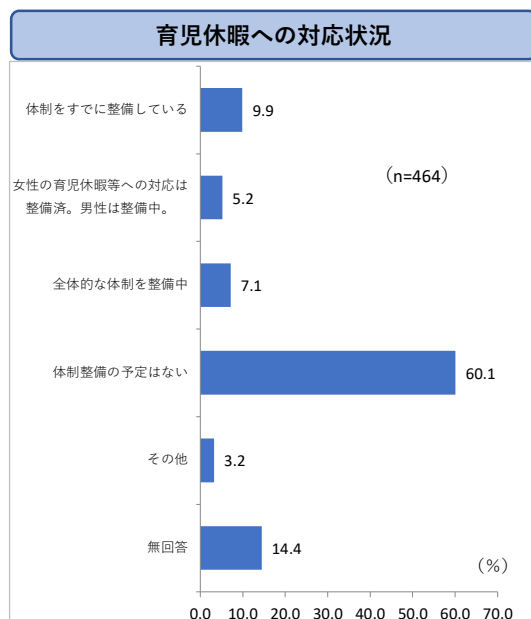


No.	カテゴリー名	n	%
1	策定済である	127	27.4%
2	策定予定	58	12.5%
3	今のところ予定はない	247	53.2%
	無回答	32	6.9%
	全体	464	100.0%

11. 育児休暇、介護休暇の実施状況

(1) 育児休暇

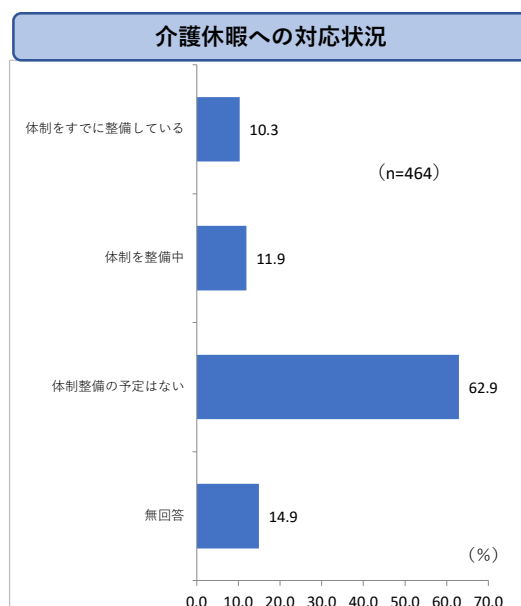
育児休暇の実施状況については、「体制をすでに整備している」が9.9%・46先、「女性の育児休暇等への対応は整備済。男性は整備中」が5.2%・24先、「全体的な体制を整備中」は7.1%・33先であったのに対し、「体制整備の予定はない」が60.1%・279先と多くを占めた。



No.	カテゴリー名	n	%
1	体制をすでに整備している	46	9.9%
2	女性の育児休暇等への対応は整備済。男性は整備中	24	5.2%
3	全体的な体制を整備中	33	7.1%
4	体制整備の予定はない	279	60.1%
5	その他	15	3.2%
	無回答	67	14.4%
	全体	464	100.0%

(2) 介護休暇

介護休暇の実施状況については、「体制をすでに整備している」が10.3%・48先、「体制を整備中」は11.9%・55先であったのに対し、「体制整備の予定はない」が62.9%・292先と多くを占めた。

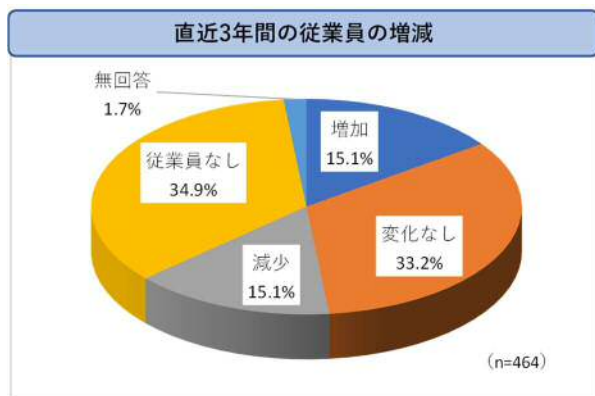


No.	カテゴリー名	n	%
1	体制をすでに整備している	48	10.3%
2	体制を整備中	55	11.9%
3	体制整備の予定はない	292	62.9%
	無回答	69	14.9%
	全体	464	100.0%

IV 雇用・採用について

1.直近3年間の従業員の増減

直近3年間の従業員の増減については、「従業員なし」が34.9%・162先で最も多く、以下、「変化なし」(33.2%・154先)、「増加」、「減少」(ともに15.1%・70先)の順だった。

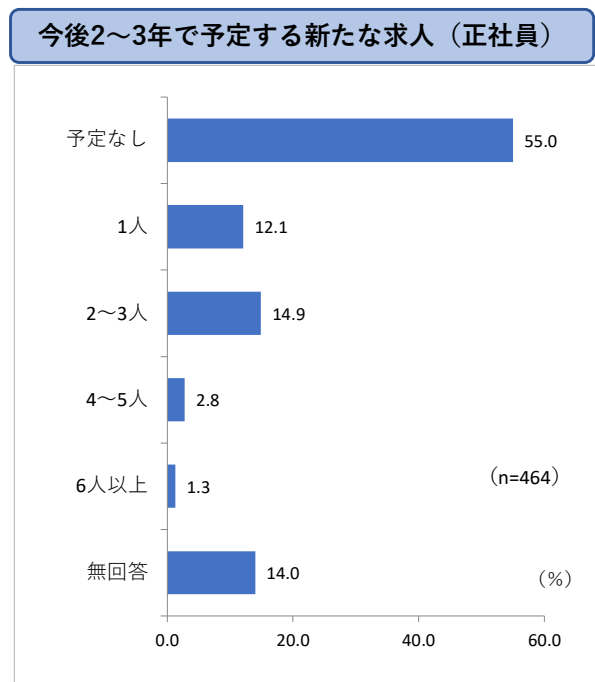


No.	カテゴリー名	n	%
1	増加	70	15.1%
2	変化なし	154	33.2%
3	減少	70	15.1%
4	従業員なし	162	34.9%
	無回答	8	1.7%
	全体	464	100.0%

2.今後2～3年で予定している新たな求人

(1) 正社員

今後2～3年で予定している新たな正社員の求人については、「予定なし」が55.0%・255先で最も多かった。採用を予定している事業所は31.0%・144先で、内訳は「1人」が12.1%・56先、「2～3人」が14.9%・69先、「4～5人」が2.8%・13先、「6人以上」が1.3%・6先だった。

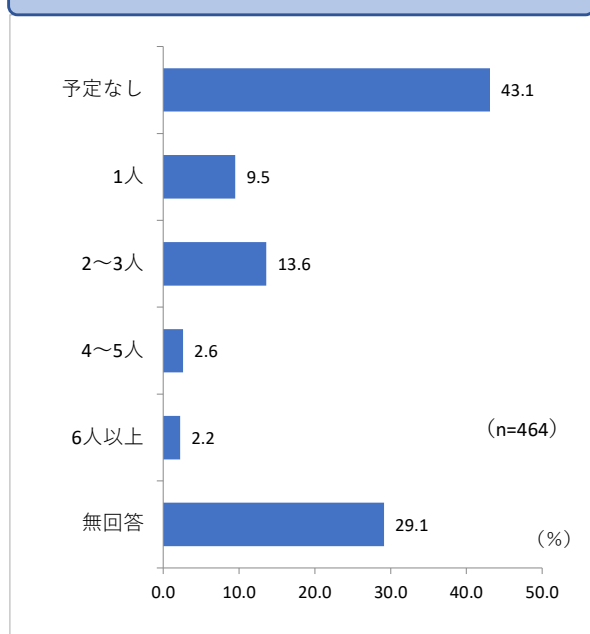


No.	カテゴリー名	n	%
1	予定なし	255	55.0%
2	1人	56	12.1%
3	2～3人	69	14.9%
4	4～5人	13	2.8%
5	6人以上	6	1.3%
	無回答	65	14.0%
	全体	464	100.0%

(2) 派遣社員・臨時・パート・アルバイト

今後2～3年で予定している新たな派遣社員・臨時・パート・アルバイトの求人については、「予定なし」が43.1%・200先で最も多かった。採用を予定している事業所は27.8%・129先で、内訳は「1人」が9.5%・44先、「2～3人」が13.6%・63先、「4～5人」が2.6%・12先、「6人以上」が2.2%・10先だった。

今後2～3年で予定する新たな求人(パート等)

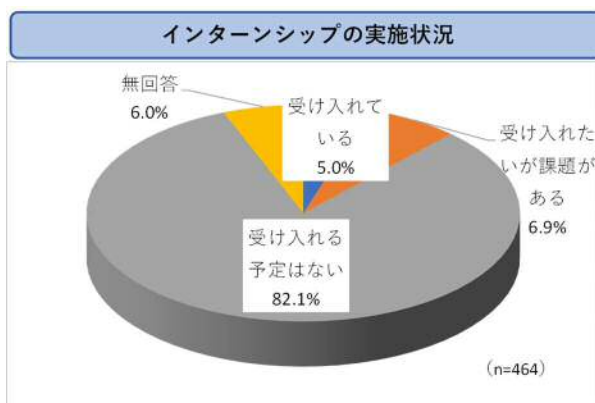


No.	カテゴリー名	n	%
1	予定なし	200	43.1%
2	1人	44	9.5%
3	2～3人	63	13.6%
4	4～5人	12	2.6%
5	6人以上	10	2.2%
	無回答	135	29.1%
	全体	464	100.0%

3. インターンシップの実施状況

(1) 実施状況

インターンシップの実施状況については、「受け入れている」が5.0%・23先、「受け入れたいが課題がある」が6.9%・32先となった。一方で、「受け入れる予定はない」が82.1%・381先を占めた。

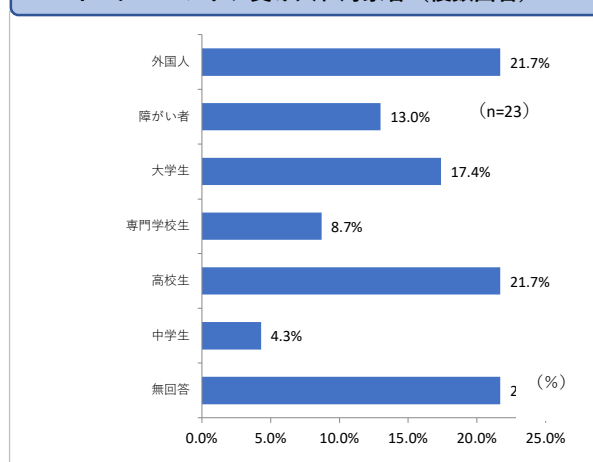


No.	カテゴリー名	n	%
1	受け入れている	23	5.0%
2	受け入れたいが課題がある	32	6.9%
3	受け入れる予定はない	381	82.1%
	無回答	28	6.0%
	全体	464	100.0%

(2) 受入対象者

前項設問 3. (1) で「受け入れている」と回答した 23 先に、誰を受け入れているかを複数回答で尋ねたところ、「外国人」、「高校生」が 21.7%・5 先、「大学生」が 17.4%・4 先、「障がい者」が 13.0%・3 先、「専門学校生」が 8.7%・2 先、「中学生」が 4.3%・1 先となった。

インターンシップ受け入れ対象者（複数回答）



No.	カテゴリー名	n	%
1	外国人	5	21.7%
2	障がい者	3	13.0%
3	大学生	4	17.4%
4	専門学校生	2	8.7%
5	高校生	5	21.7%
6	中学生	1	4.3%
	無回答	5	21.7%
	非該当	441	
	全体	23	100.0%

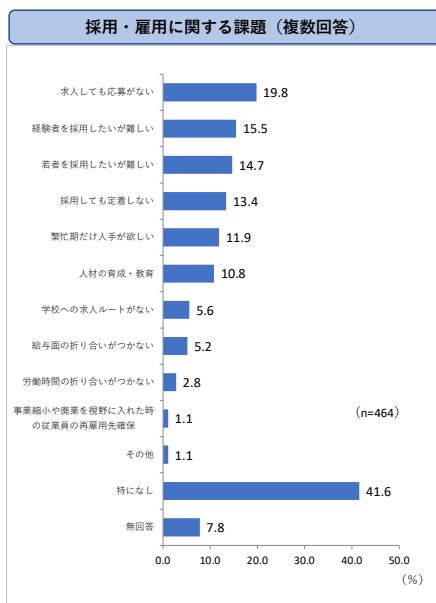
(3) 課題

同じく設問で 3. (1) で「受け入れたいが課題がある」と回答した 32 先に、インターンシップの課題について自由記述で尋ねた。その回答は以下の通りである。

課題の内容	業種
教える余裕がない（人材不足）	繊維関係製造業
方法がわからない	繊維関係製造業
専門技術が必要	その他製造業
専門的な技術の為、短期間では技術を習得できない。	その他製造業
方法	その他製造業
慣れない	その他製造業
事務職がない為	小売業
受入れ方法が分からない	建設・土木
外国人労働者を考えていたが手続きなど大変	建設・土木
個人なので時間がない	建設・土木
指導者の人的余裕がない	医療・介護
開業したてなので	医療・介護
人材	医療・介護
もともと人数が少なく続かない	サービス業
作業エリアが遠い	サービス業
希望者がいない	医療・介護
人件費	情報通信業
業務マニュアルの整備	情報通信業
人材に	不動産業
会社に若者がいない問題。	その他

4.採用・雇用に関する課題

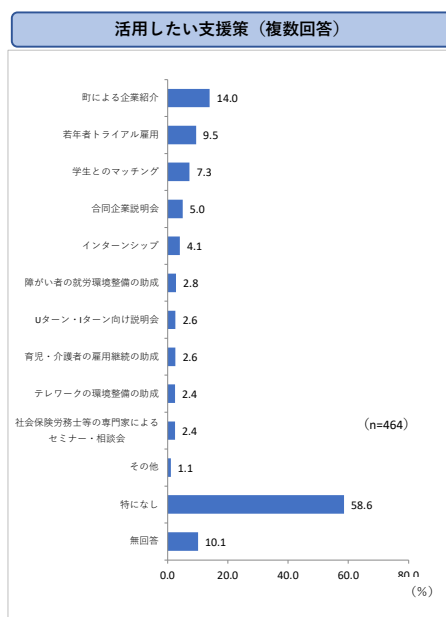
採用・雇用に関する課題は、「求人しても応募がない」が19.8%・92先で最も多く、以下、「経験者を採用したいが難しい」(15.5%・72先)、「若者を採用したいが難しい」(14.7%・68先)、「採用しても定着しない」(13.4%・62先)と続く。また、「特にない」が41.6%・193先を占めた。



No.	カテゴリー名	n	%
1	求人しても応募がない	92	19.8%
2	経験者を採用したいが難しい	72	15.5%
3	若者を採用したいが難しい	68	14.7%
4	採用しても定着しない	62	13.4%
5	繁忙期だけ人手が欲しい	55	11.9%
6	人材の育成・教育	50	10.8%
7	学校への求人ルートがない	26	5.6%
8	給与面の折り合いがつかない	24	5.2%
9	労働時間の折り合いがつかない	13	2.8%
10	事業縮小や廃業を視野に入れた時の従業員の再雇用先確保	5	1.1%
11	その他	5	1.1%
12	特にない	193	41.6%
	無回答	36	7.8%
	全体	464	100.0%

5.活用したい支援策

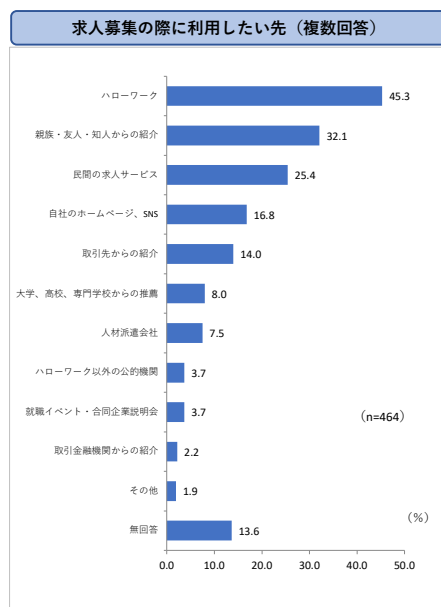
活用したい支援策としては、「町による企業紹介」が14.0%・65先で最も多く、以下、「若年者トライアル雇用」(9.5%・44先)、「学生とのマッチング」(7.3%・34先)、「合同企業説明会」(5.0%・23先)と続く。ただ、活用したい支援策は全般的に低調であり、「特にない」と回答した事業所が58.6%・272先を占めた。



No.	カテゴリー名	n	%
1	町による企業紹介	65	14.0%
2	若年者トライアル雇用	44	9.5%
3	学生とのマッチング	34	7.3%
4	合同企業説明会	23	5.0%
5	インターンシップ	19	4.1%
6	障がい者の就労環境整備の助成	13	2.8%
7	Uターン・Iターン向け説明会	12	2.6%
8	育児・介護者の雇用継続の助成	12	2.6%
9	テレワークの環境整備の助成	11	2.4%
10	社会保険労務士等の専門家によるセミナー・相談会	11	2.4%
11	その他	5	1.1%
12	特にない	272	58.6%
	無回答	47	10.1%
	全体	464	100.0%

6. 求人募集の際に利用したい先

求人募集の際に利用したい先としては、「ハローワーク」が45.3%・210先が最も多く、以下、「親族・友人・知人からの紹介」(32.1%・149先)、「民間の求人サービス」(25.4%・118先)、「自社のホームページ、SNS」(16.8%・78先)、「取引先からの紹介」(14.0%・65先)と続く。



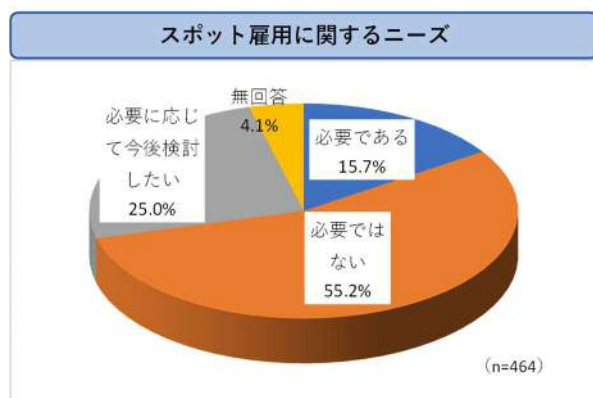
No.	カテゴリー名	n	%
1	ハローワーク	210	45.3%
2	親族・友人・知人からの紹介	149	32.1%
3	民間の求人サービス	118	25.4%
4	自社のホームページ、SNS	78	16.8%
5	取引先からの紹介	65	14.0%
6	大学、高校、専門学校からの推薦	37	8.0%
7	人材派遣会社	35	7.5%
8	ハローワーク以外の公的機関	17	3.7%
9	就職イベント・合同企業説明会	17	3.7%
10	取引金融機関からの紹介	10	2.2%
11	その他	9	1.9%
	無回答	63	13.6%
	全体	464	100.0%

7. スポット雇用のニーズ

(1) スポット雇用のニーズ

スポット雇用(※)については、「必要である」が15.7%・73先、「必要に応じて今後検討したい」が25.0%・116先となった。一方、「必要ではない」は55.2%・256先と過半数を占めた。

(※) 繁忙期などに、一時的に雇用すること。

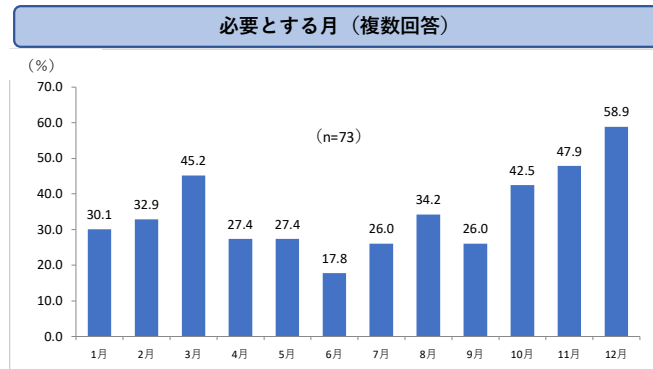


No.	カテゴリー名	n	%
1	必要である	73	15.7%
2	必要ではない	256	55.2%
3	必要に応じて今後検討したい	116	25.0%
	無回答	19	4.1%
	全体	464	100.0%

(2) 必要な時期

①月（複数回答）

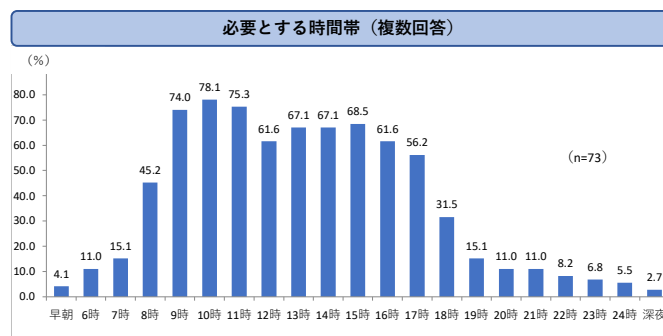
前項設問 7. (1) でスポット雇用を「必要とする」と回答した 73 先に、必要とする月を複数回答で尋ねたところ、「12 月」が最多の 58.9%・43 先で、以下、「11 月」の 47.9%・35 先、「3 月」の 45.2%・33 先、「10 月」の 42.5%・31 先と続く。



②時間帯（複数回答）

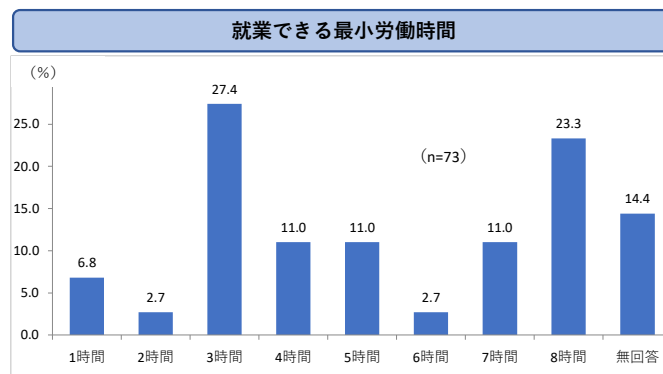
同じく設問 7. (1) でスポット雇用を「必要とする」と回答した 73 先に、必要とする時間帯を複数回答で尋ねたところ、「9～11 時」が 7 割台、「12～16 時」が 6 割台、「17 時」が 5 割台、「8 時」が 4 割台となった。

事業所での一般的な勤務時間帯である 9 時から 17 時でのニーズが高く、早朝、朝（6～7 時）、夜間（19～24 時）、深夜の時間帯ではさほど多くなかった。



③最小就労時間（単数回答）

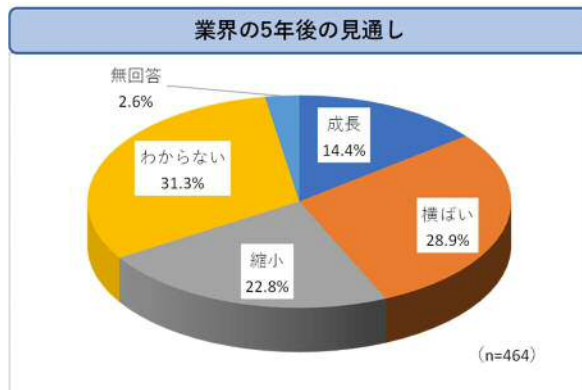
同じく設問 7. (1) でスポット雇用を「必要とする」と回答した 73 先に、「最小就労時間」について尋ねたところ、「3 時間」が 27.4%・20 先で最も多く、以下、「8 時間」（23.3%・17 先）、「4 時間」、「5 時間」、「7 時間」（いずれも 11.0%・8 先）と続く。



V 企業の見通しについて

1. 所属業界の5年後の見通し

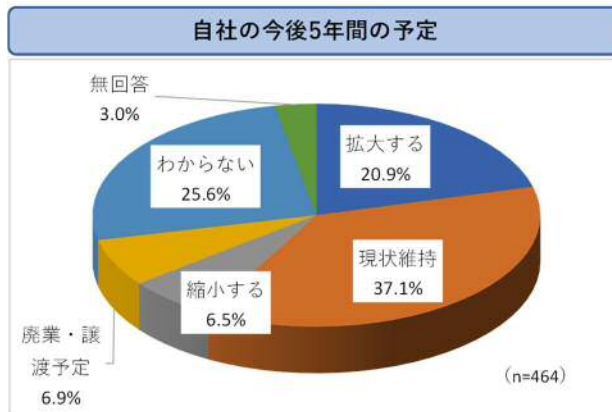
所属する業界の5年後の見通しについては、「成長」が14.4%・67先、「横ばい」が28.9%・134先、「縮小」が22.8%・106先となった（わからない：31.3%・145先）。



No.	カテゴリー名	n	%
1	成長	67	14.4%
2	横ばい	134	28.9%
3	縮小	106	22.8%
4	わからない	145	31.3%
	無回答	12	2.6%
	全体	464	100.0%

2. 自社の今後5年間の予定

自社の今後5年間の予定については、「拡大する」が20.9%・97先、「現状維持」が37.1%・172先、「縮小する」が6.5%・30先となった（わからない：25.6%・119先）。

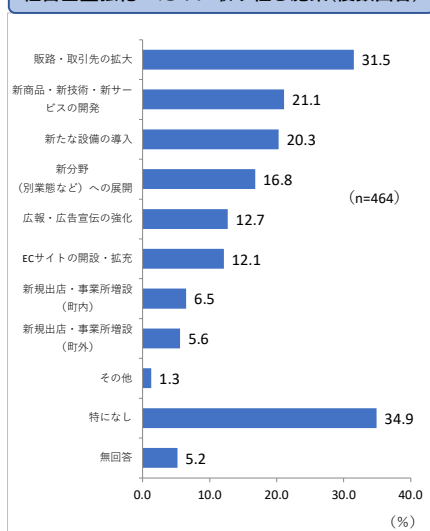


No.	カテゴリー名	n	%
1	拡大する	97	20.9%
2	現状維持	172	37.1%
3	縮小する	30	6.5%
4	廃業・譲渡予定	32	6.9%
5	わからない	119	25.6%
	無回答	14	3.0%
	全体	464	100.0%

3.経営基盤強化のために取り組む施策

自社が経営基盤強化のために取り組む施策については、「販路・取引先の拡大」が31.5%・146先で最も多く、以下、「新商品・新技術・新サービス」(21.1%・98先)、「新たな設備の導入」(20.3%・94先)、「新分野(別業態など)への展開」(16.8%・78先)、「広報・広告宣伝の強化」(12.7%・59先)と続く。一方で、「特になし」が34.9%・162先だった。

経営基盤強化のために取り組む施策(複数回答)

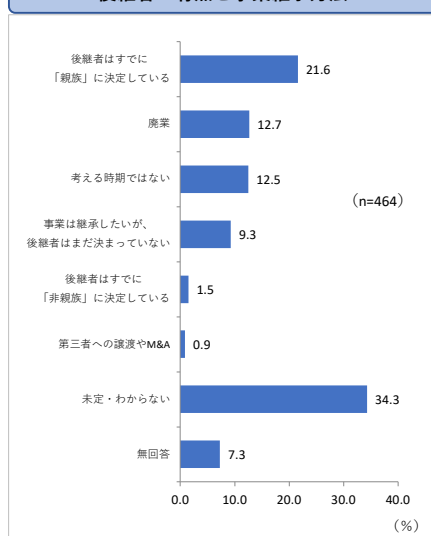


No.	カテゴリー名	n	%
1	販路・取引先の拡大	146	31.5%
2	新商品・新技術・新サービスの開発	98	21.1%
3	新たな設備の導入	94	20.3%
4	新分野(別業態など)への展開	78	16.8%
5	広報・広告宣伝の強化	59	12.7%
6	ECサイトの開設・拡充	56	12.1%
7	新規出店・事業所増設(町内)	30	6.5%
8	新規出店・事業所増設(町外)	26	5.6%
9	その他	6	1.3%
10	特になし	162	34.9%
	無回答	24	5.2%
	全体	464	100.0%

4.後継者の有無と事業継承方法

後継者の状況については、「未定・わからない」が(34.3%・159先)で最も多く、以下、「後継者はすでに「親族」に決定している」(21.6%・100先)、「廃業」(12.7%・59先)、「考える時期ではない」(12.5%・58先)と続く。

後継者の有無と事業継承方法

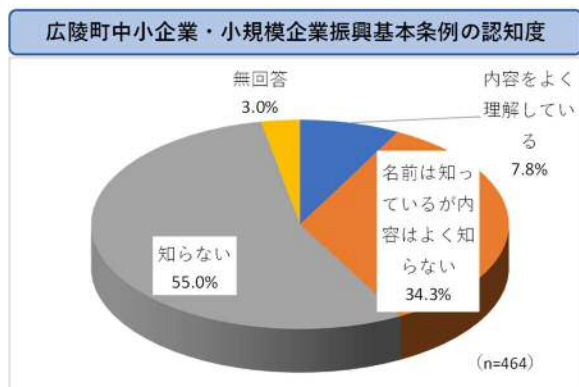


No.	カテゴリー名	n	%
1	後継者はすでに「親族」に決定している	100	21.6%
2	廃業	59	12.7%
3	考える時期ではない	58	12.5%
4	事業は継承したいが、後継者はまだ決まっていない	43	9.3%
5	後継者はすでに「非親族」に決定している	7	1.5%
6	第三者への譲渡やM&A	4	0.9%
7	未定・わからない	159	34.3%
	無回答	34	7.3%
	全体	464	100.0%

VI 制度・補助金・支援機関の利用状況や取り組み等について

1. 広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例について

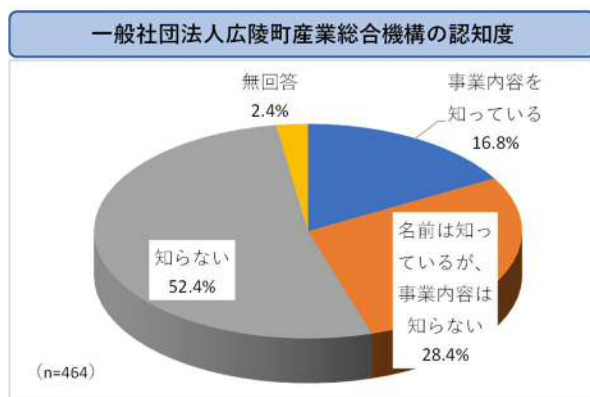
広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例については、「内容をよく理解している」が7.8%・36先、「名前は知っているが、内容はよく知らない」は34.3%・159先、「知らない」は55.0%・255先だった。



No.	カテゴリ名	n	%
1	内容をよく理解している	36	7.8%
2	名前は知っているが内容はよく知らない	159	34.3%
3	知らない	255	55.0%
	無回答	14	3.0%
	全体	464	100.0%

2. 一般社団法人広陵町産業総合振興機構について

一般社団法人広陵町産業総合振興機構については、「事業内容を知っている」が16.8%・78先、「名前は知っているが、事業内容は知らない」は28.4%・132先となり、「知らない」は52.4%・243先だった。

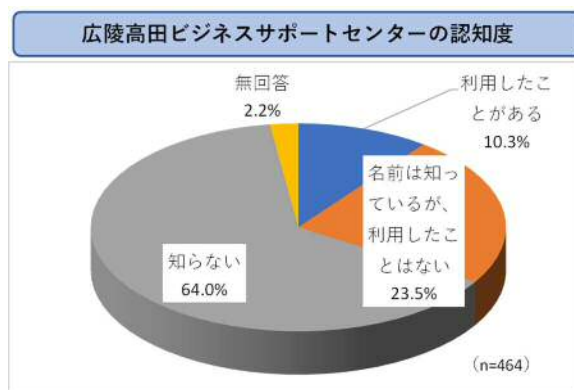


No.	カテゴリ名	n	%
1	事業内容を知っている	78	16.8%
2	名前は知っているが、事業内容は知らない	132	28.4%
3	知らない	243	52.4%
	無回答	11	2.4%
	全体	464	100.0%

3. 広陵高田ビジネスサポートセンターについて

(1) 利用状況

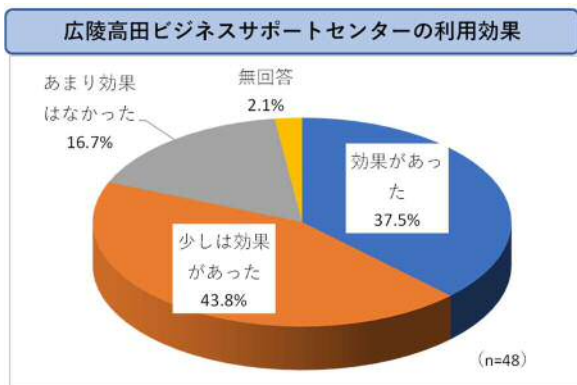
広陵高田ビジネスサポートセンター（KoCo-Biz）について、「利用したことがある」が10.3%・48先、「名前は知っているが、利用したことはない」は23.5%・109先となり、「知らない」は64.0%・297先だった。



No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	48	10.3%
2	名前は知っているが、利用したことはない	109	23.5%
3	知らない	297	64.0%
	無回答	10	2.2%
	全体	464	100.0%

(2) 効果

前項設問 3. (1) で「利用したことがある」と回答した48先に、利用した効果について尋ねた。「効果があった」は37.5%・18先、「少しは効果があった」は43.8%・21先となり、「あまり効果はなかった」は16.7%・8先だった（無回答：2.1%・1先）。

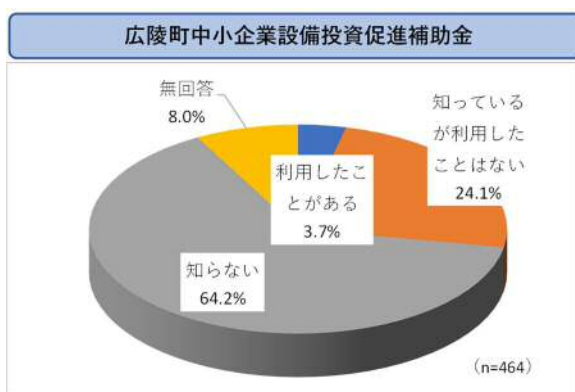


No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	18	37.5%
2	少しは効果があった	21	43.8%
3	あまり効果はなかった	8	16.7%
	無回答	1	2.1%
	非該当	416	
	全体	48	100.0%

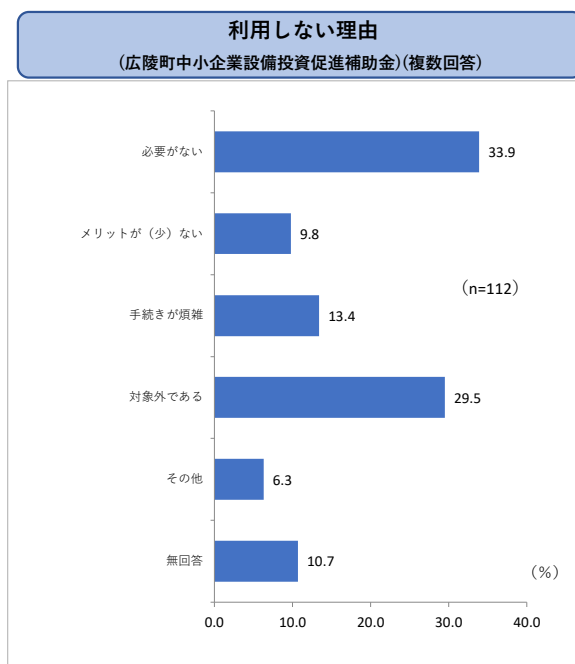
4.各種補助金の認知度・利用状況について

(1) 広陵町中小企業設備投資促進補助金

「利用したことがある」が3.7%・17先、「知っているが利用したことはない」が24.1%・112先、「知らない」が64.2%・298先だった。「知っているが利用したことはない」と回答した112先における理由（複数回答）は、「必要がない」が33.9%・38先で最も多く、以下、「対象外である」（29.5%・33先）、「手続きが煩雑」（13.4%・15先）、「メリットが（少）ない」（9.8%・11先）と続く。



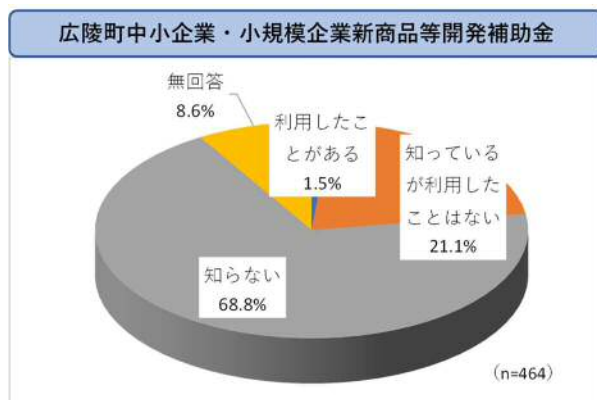
No.	カテゴリ名	n	%
1	利用したことがある	17	3.7%
2	知っているが利用したことはない	112	24.1%
3	知らない	298	64.2%
	無回答	37	8.0%
	全体	464	100.0%



No.	カテゴリ名	n	%
1	必要がない	38	33.9%
2	メリットが(少)ない	11	9.8%
3	手続きが煩雑	15	13.4%
4	対象外である	33	29.5%
5	その他	7	6.3%
	無回答	12	10.7%
	非該当	352	
	全体	112	100.0%

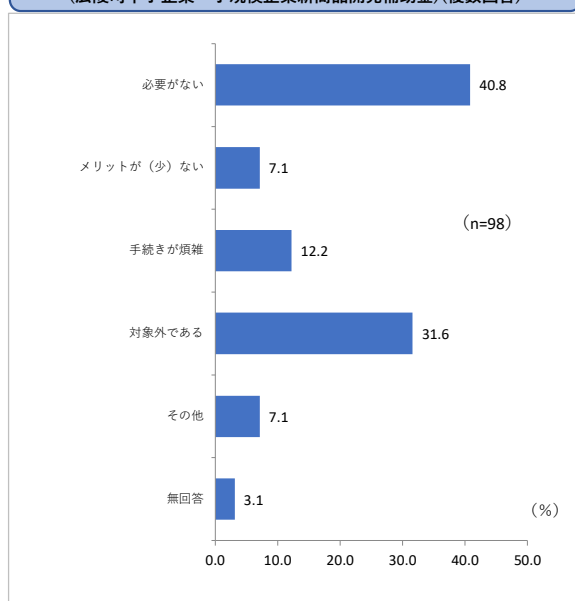
(2) 広陵町中小企業・小規模企業新商品等開発補助金

「利用したことがある」が1.5%・7先、「知っているが利用したことはない」が21.1%・98先、「知らない」が68.8%・319先だった。「知っているが利用したことはない」と回答した98先における理由（複数回答）は、「必要がない」が40.8%・40先で最も多く、以下、「対象外である」（31.6%・31先）、「手続きが煩雑」（12.2%・12先）、「メリットが（少）ない」（7.1%・7先）と続く。



No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	7	1.5%
2	知っているが利用したことはない	98	21.1%
3	知らない	319	68.8%
	無回答	40	8.6%
	全体	464	100.0%

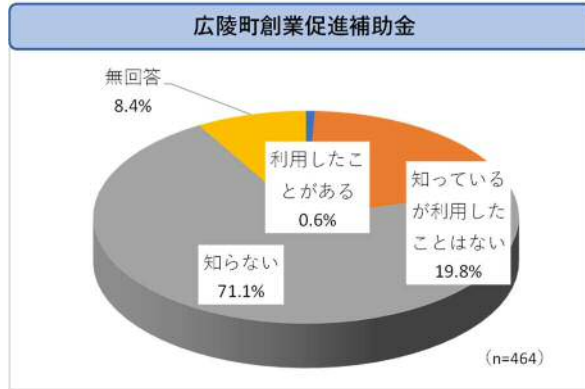
利用しない理由 (広陵町中小企業・小規模企業新商品開発補助金)(複数回答)



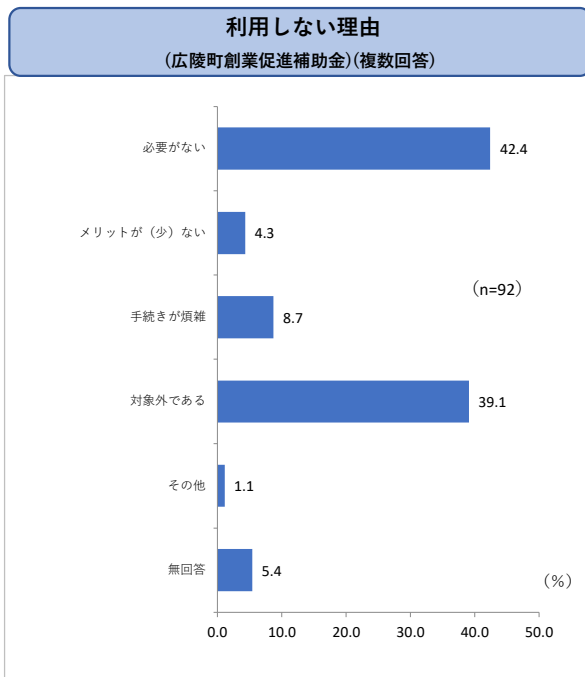
No.	カテゴリー名	n	%
1	必要がない	40	40.8%
2	メリットが（少）ない	7	7.1%
3	手続きが煩雑	12	12.2%
4	対象外である	31	31.6%
5	その他	7	7.1%
	無回答	3	3.1%
	非該当	366	
	全体	98	100.0%

(3) 広陵町創業促進補助金

「利用したことがある」が0.6%・3先、「知っているが利用したことはない」が19.8%・92先、「知らない」が71.1%・330先だった。「知っているが利用したことはない」と回答した92先における理由（複数回答）は、「必要がない」が42.4%・39先で最も多く、以下、「対象外である」（39.1%・36先）、「手続きが煩雑」（8.7%・8先）、「メリットが（少）ない」（4.3%・4先）と続く。



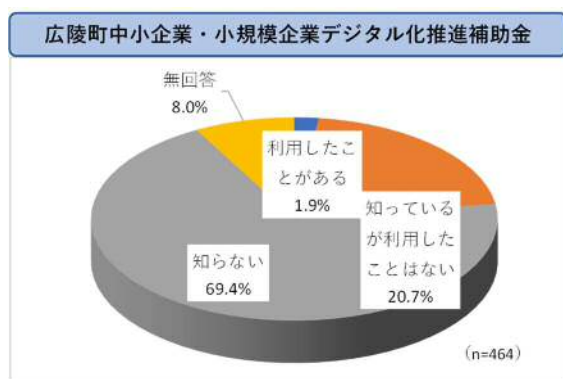
No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	3	0.6%
2	知っているが利用したことはない	92	19.8%
3	知らない	330	71.1%
	無回答	39	8.4%
	全体	464	100.0%



No.	カテゴリー名	n	%
1	必要がない	39	42.4%
2	メリットが（少）ない	4	4.3%
3	手続きが煩雑	8	8.7%
4	対象外である	36	39.1%
5	その他	1	1.1%
	無回答	5	5.4%
	非該当	372	
	全体	92	100.0%

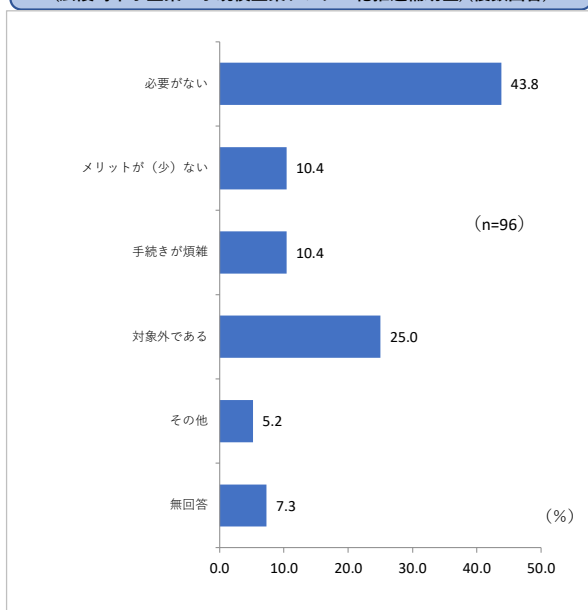
(4) 広陵町中小企業・小規模企業デジタル化推進補助金

「利用したことがある」が1.9%・9先、「知っているが利用したことはない」が20.7%・96先、「知らない」が69.4%・322先だった。「知っているが利用したことはない」と回答した96先における理由（複数回答）は、「必要がない」が43.8%・42先で最も多く、以下、「対象外である」（25.0%・24先）、「メリットが（少）ない」、「手続きが煩雑」（ともに10.4%・10先）と続く。



No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	9	1.9%
2	知っているが利用したことはない	96	20.7%
3	知らない	322	69.4%
	無回答	37	8.0%
	全体	464	100.0%

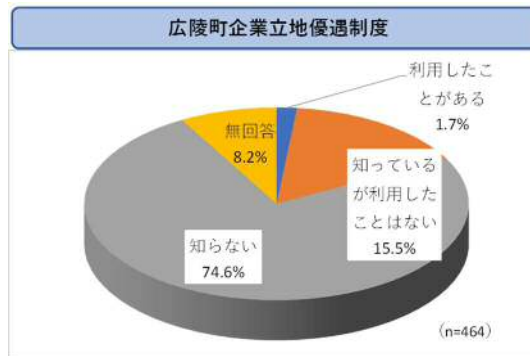
利用しない理由
(広陵町中小企業・小規模企業デジタル化推進補助金)(複数回答)



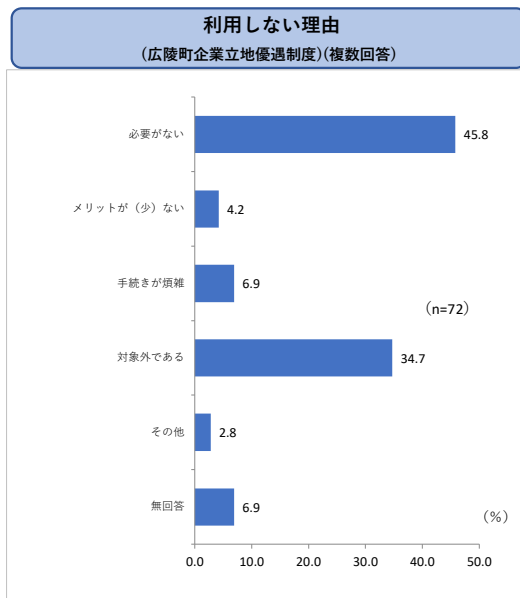
No.	カテゴリー名	n	%
1	必要がない	42	43.8%
2	メリットが（少）ない	10	10.4%
3	手続きが煩雑	10	10.4%
4	対象外である	24	25.0%
5	その他	5	5.2%
	無回答	7	7.3%
	非該当	368	
	全体	96	100.0%

(5) 広陵町企業立地優遇制度

「利用したことがある」が1.7%・8先、「知っているが利用したことはない」が15.5%・72先、「知らない」が74.6%・346先だった。「知っているが利用したことはない」と回答した72先における理由（複数回答）は、「必要がない」が45.8%・33先で最も多く、以下、「対象外である」（34.7%・25先）、「手続きが煩雑」（6.9%・5先）、「メリットが（少）ない」（4.2%・3先）と続く。



No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	8	1.7%
2	知っているが利用したことはない	72	15.5%
3	知らない	346	74.6%
	無回答	38	8.2%
	全体	464	100.0%

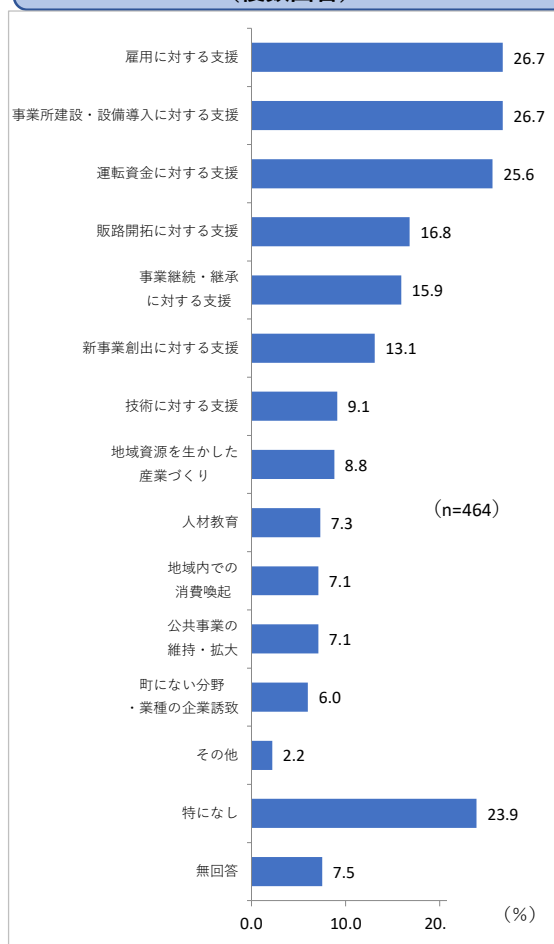


No.	カテゴリー名	n	%
1	必要がない	33	45.8%
2	メリットが（少）ない	3	4.2%
3	手続きが煩雑	5	6.9%
4	対象外である	25	34.7%
5	その他	2	2.8%
	無回答	5	6.9%
	非該当	392	
	全体	72	100.0%

5.希望する支援策

広陵町・奈良県・国に対し希望する支援策としては、「雇用に対する支援」と「事業所建設・設備導入に対する支援」が26.7%・124先で最も多く、以下、「運転資金に対する支援」(25.6%・119先)、「販路開拓に対する支援」(16.8%・78先)、「事業継続・継承に対する支援」(15.9%・74先)と続く。一方で、「特になし」との回答が23.9%・111先あった。

広陵町・奈良県・国に対して希望する支援策
(複数回答)

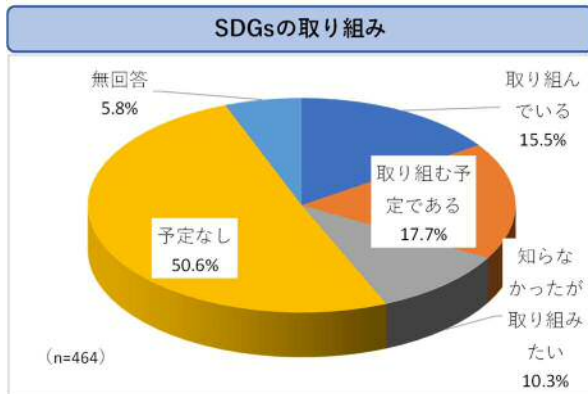


No.	カテゴリー名	n	%
1	雇用に対する支援	124	26.7%
2	事業所建設、設備導入に対する支援	124	26.7%
3	運転資金に対する支援	119	25.6%
4	販路開拓に対する支援	78	16.8%
5	事業継続・継承に対する支援	74	15.9%
6	新事業創出に対する支援	61	13.1%
7	技術に対する支援	42	9.1%
8	地域資源を生かした産業づく	41	8.8%
9	人材教育	34	7.3%
10	地域内での消費喚起	33	7.1%
11	公共事業の維持・拡大	33	7.1%
12	町にない分野・業種の企業誘	28	6.0%
13	その他	10	2.2%
14	特になし	111	23.9%
	無回答	35	7.5%
	全体	464	100.0%

VII 新たな取り組みについて

1.SDGs の取り組みについて

SDGsに「取り組んでいる」事業所は15.5%・72先、「取り組む予定である」は17.7%・82先、「知らなかったが、取り組みたい」は10.3%・48先となった。一方、「予定なし」は50.6%・235先と過半数を占めた。

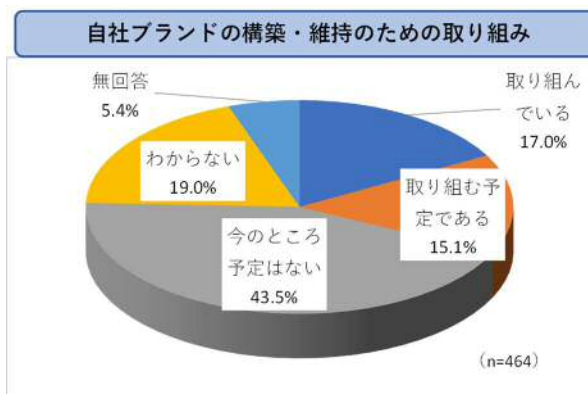


No.	カテゴリー名	n	%
1	取り組んでいる	72	15.5%
2	取り組む予定である	82	17.7%
3	知らなかったが取り組みたい	48	10.3%
4	予定なし	235	50.6%
	無回答	27	5.8%
	全体	464	100.0%

2.自社ブランドの構築・維持のための取り組みについて

(1) 取り組み状況

自社ブランドの構築・維持に「取り組んでいる」事業所は17.0%・79先、「取り組む予定である」は15.1%・70先となった。一方、「今のところ予定はない」は43.5%・202先、「わからない」は19.0%・88先だった。

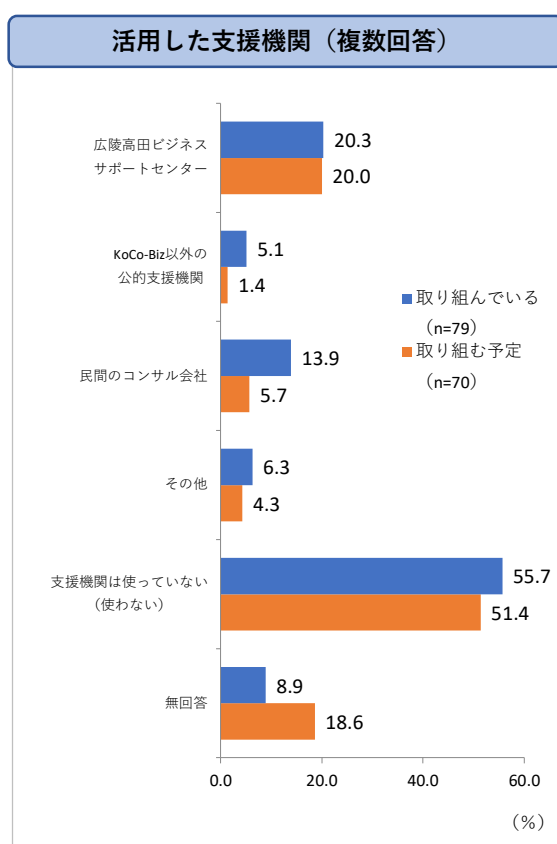


No.	カテゴリー名	n	%
1	取り組んでいる	79	17.0%
2	取り組む予定である	70	15.1%
3	今のところ予定はない	202	43.5%
4	わからない	88	19.0%
	無回答	25	5.4%
	全体	464	100.0%

(2) 活用した支援機関

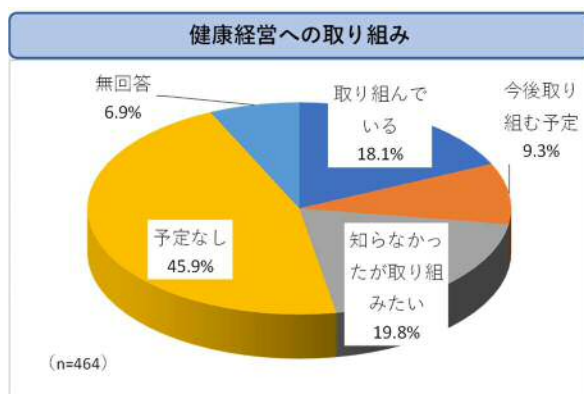
前項設問 2. (1) で、「取り組んでいる」および「取り組む予定である」と回答した 149 先における支援機関の活用状況について尋ねた。

- ①「取り組んでいる」と回答した 79 先では、「広陵高田ビジネスサポートセンター (KoCo-Biz)」が 20.3%・16 先、「KoCo-Biz 以外の公的支援機関」が 5.1%・4 先、「民間のコンサル会社」が 13.9%・11 先、「その他」が 6.3%・5 先だった。なお、「支援機関は使っていない」が 55.7%・44 先だった。
- ②「取り組む予定である」と回答した 70 先では、「広陵高田ビジネスサポートセンター (KoCo-Biz)」が 20.0%・14 先、「KoCo-Biz 以外の公的支援機関」が 1.4%・1 先、「民間のコンサル会社」が 5.7%・4 先、「その他」が 4.3%・3 先だった。なお、「支援機関は使わない」が 51.4%・36 先だった。



3.健康経営の取り組み状況

健康経営については、「取り組んでいる」が18.1%・84先、「今後取り組む予定」が9.3%・43先、「知らなかったが取り組みたい」が19.8%・92先となった。一方、「予定なし」は45.9%・213先だった。

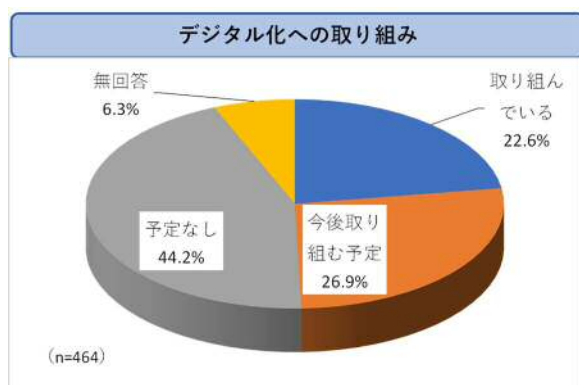


No.	カテゴリ名	n	%
1	取り組んでいる	84	18.1%
2	今後取り組む予定	43	9.3%
3	知らなかったが取り組みたい	92	19.8%
4	予定なし	213	45.9%
	無回答	32	6.9%
	全体	464	100.0%

4.デジタル化の取り組み状況

(1) 取り組み状況

デジタル化については、「取り組んでいる」が22.6%・105先、「今後取り組む予定である」が26.9%・125先となり、「予定なし」は44.2%・205先だった。

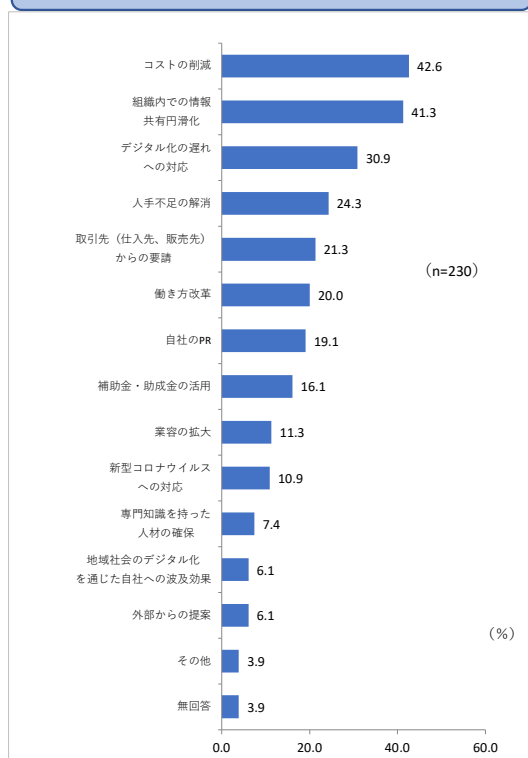


No.	カテゴリ名	n	%
1	取り組んでいる	105	22.6%
2	今後取り組む予定	125	26.9%
3	予定なし	205	44.2%
	無回答	29	6.3%
	全体	464	100.0%

(2) 動機・目的

前項設問 4. (1) で、「取り組んでいる」および「今後取り組む予定である」と回答した 230 先に、その動機や目的について複数回答で尋ねた。最も多かったのが「コストの削減」の 42.6%・98 先で、以下、「組織内での情報共有円滑化」(41.3%・95 先)、「デジタル化の遅れへの対応」(30.9%・71 先)、「人手不足の解消」(24.3%・56 先)と続く。

デジタル化に取り組む動機、目的（複数回答）



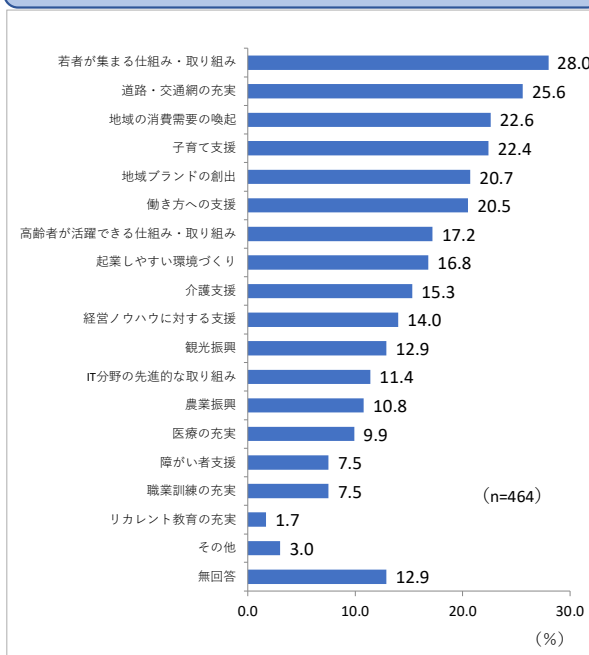
No.	カテゴリー名	n	%
1	コストの削減	98	42.6%
2	組織内での情報共有円滑化	95	41.3%
3	デジタル化の遅れへの対応	71	30.9%
4	人手不足の解消	56	24.3%
5	取引先（仕入先、販売先）からの要請	49	21.3%
6	働き方改革	46	20.0%
7	自社のPR	44	19.1%
8	補助金・助成金の活用	37	16.1%
9	業容の拡大	26	11.3%
10	新型コロナウイルスへの対応	25	10.9%
11	専門知識を持った人材の確保	17	7.4%
12	地域社会のデジタル化を通じた自社への波及効果	14	6.1%
13	外部からの提案	14	6.1%
14	その他	9	3.9%
	無回答	9	3.9%
	非該当	234	
	全体	230	100.0%

VIII 広陵町に求めること

1. 「安心して事業を続けられる町」であるために必要なこと

広陵町内の事業者が「安心して事業を続けられる町」であるために必要なことについては、「若者が集まる仕組み・取り組み」が28.0%・130先で最も多く、以下、「道路・交通網の充実」(25.6%・119先)、「地域の消費需要の喚起」(22.6%・105先)、「子育て支援」(22.4%・104先)、「地域ブランドの創出」(20.7%・96先)と続く。

「安心して事業を続けられる町」であるために必要なこと
(複数回答)



No.	カテゴリー名	n	%
1	若者が集まる仕組み・取り組み	130	28.0%
2	道路・交通網の充実	119	25.6%
3	地域の消費需要の喚起	105	22.6%
4	子育て支援	104	22.4%
5	地域ブランドの創出	96	20.7%
6	働き方への支援	95	20.5%
7	高齢者が活躍できる仕組み・取り組み	80	17.2%
8	起業しやすい環境づくり	78	16.8%
9	介護支援	71	15.3%
10	経営ノウハウに対する支援	65	14.0%
11	観光振興	60	12.9%
12	IT分野の先進的な取り組み	53	11.4%
13	農業振興	50	10.8%
14	職業訓練の充実	46	9.9%
15	医療の充実	35	7.5%
16	障がい者支援	35	7.5%
17	リカレント教育の充実	8	1.7%
18	その他	14	3.0%
	無回答	60	12.9%
	全体	464	100.0%

2.広陵町への意見・要望

広陵町への意見・要望については以下の通りである（原文どおり）。

広陵町への意見・要望等	業種
柔道の野村さん、オリンピック12年間金の野村さんに、広陵町の何事にも協力してもらったら、広陵町の名前を全国的に広げて町を豊かにしてもらいたい。	建設・土木業
公園には高齢者向けの運動器具のようなものの設置はされるが、子供が遊べる場所や施設は充実していないと思う。子育てしやすい環境を整え、若者が住みたいと思う町にしてほしい。人が集まり、事業拡大できる環境になれば良いと思う。	歯科技工業
自治体としての自立、ゴミ焼却場、病院、警察、消防等	サービス業
デイサービス事業所では人材確保がかなり困難な状況となっており、ハローワークもあまり役に立たない。町が介入することはできないか。	医療・介護
補助金及び商工会の支援で、色々利用させてもらっています。今後より多く補助を考えていただき、事業拡大へ努力したいと思います。繊維業（織物等）で状況は悪いですが、前向きにブランド等作れるよう努力したいです。	不明
圃場整備を積極的に、小圃場を一中、大圃場に統括して作業効率を企る。効率的な機械化を実施し、少人数でも粉していける環境づくりを計画したい！	農業
補助金情報や機構の情報など、事業者向けのアプリを作してほしい。	プラスチック製造業
また花火が見たいです。	造園業
ふるさと納税において、なりわいと協力関係させて頂き、少しずつ販路が広がっている。またなりわいを始め、広陵町も協力的で満足しています。	飲食業
人が住む町と工場と学校関係と生活環境を中心に考えて分ける開発をしてほしい。大きいトラック・ダンプカーが生活道路に入るのを防いでほしい。★夜中の暴走族のマフラー音がやかましい。	その他製造業
特にありません。今のままで充分だと思います。町長さんにはいつも頑張って頂いてありがとうございます。これからもよろしく広陵町の為に頑張って下さいますようお願いいたします。	不明
今のままでタテのつながりの町内業者を、広陵町のリーダーシップのもと、ヨコのつながりへと発展させてほしい。	その他製造業
月極ガレージは東大阪市、貸家は和歌山市にありますので、広陵町内では事業はしていません。	月極ガレージ、貸家
介護業界は積極的な営業はできない環境です。小さな事務所（ケアマネジャーの事業所）は町の紹介が頼みです。今、町の包括福祉課の商会にルールが無く、紹介する事業所が少なくなっています。小さな事業所はつぶれてしまいます。事業継続に行政の協力支援が必要です。	医療・介護
補助金等の具体的な資料を頂きたいです。	店舗貸業
町として企業誘致をお願いしたい。	その他製造業
都市計画の見直し（人口増加につながる都市計画、住宅地、商業地の見直し）	不動産
意志決定のスピード感を高める為にも若返りが必要と考えます。町内ベンチャーの設立に積極的に取り組んでほしい。	資産運用会社
通勤、来訪に便利な公共交通の整備、充実を実現していただきたい。	繊維関係製造業
インフラ整備、特に下水道、引き込まれていない。	繊維関係製造業
地産地消がある様に、他産地消も考えてほしい。町内業者への配慮をお願いしたい。	小売業
もう少し町と協働したいが、担当窓口で断られます。どうにかならないでしょうか。	医療・介護
地域（大学、自治体、各種団体など）への支援と対策、各産業への後継者対策。	繊維加工業
高齢者でも働ける場を作り、色々な人と関わりを持ったら健康寿命も長くなり、楽しく生活できるのでは？	小売業
各種団体（老人会、婦人会、自警団、青年団、子供会）の継続、拡充が必要。	サービス業
民間の保育施設や保育職員にも支援や補助金を支給してほしい。（同じ保育に携わっているが、全く補助金がなく、公平ではないため。	教育
町幹部は課題に前向きに取り組んでほしい。又、責任から逃げないで結果責任は取る気概を見せてほしい。無駄な事にお金をつかわないでほしい。	建設・土木業
町民憲章の徹底	紙器
事業者、住民、自治体の働き方への共通の意識を示せたいかと思っています。	飲食業
水害や災害に強い町づくり	繊維関係製造業
靴下の仕上げ業を行っておりますが、日本ではセット機の製造所がありません。後10年もたてば機械が動かなくなる予定です。どうすれば良いでしょうか？梅本要 TEL0745-55-3661	繊維関係製造業
入札をクリーンに！雇用保険を還付して企業を助けないと破産が多くなり、税金の納税者が減る。高齢者が多すぎて年金の支出に拍車がかかり、経済はとまるようになるよな…	建設・土木業
このアンケート調査の結果報告を必ずして下さい。	小売業
広陵町は比較的土壌が安く、歴史もある町なので、全国から若者経営者を集める取り組みを行う予定です。町と一緒に進めることができはいいと思います。	小売業
がんばります。	その他加工業
地域振興券や光熱費補助などとてもありがとうございます	小売業
地場産業の活性化	プラスチック加工業
農地の借入を取り組んでほしい	建設・土木業
観光資源（神社・寺・古墳・公園など）を活かした事業もそろそろ取り組んでみては	小売業
町だけに限らず、日本における全ての支援は煩雑であるが故に、日本では絶対にジャパンドリームは生まれません！それはいずれ日本の産業がなくなって行く事を意味しますね！特に奈良県は商業地帯にも現状は無いのに…残念です。	繊維関係製造業
各支援のPRを	サービス業
広陵町内に住んでいて、起業を目指している女性（おもに女子学生）への支援・サポート。	不明
民間企業が行政に頼りすぎ。民間企業が頑張る、町を活性化させる事が大事。補助金制度も「もらえる物はもらおう精神」を民間企業は持たない事。広陵町で商売している中で、広陵町役場の方の心遣いに感謝しているので、今以上は求めません。逆に民間企業1社1社がそれを理解する事が大切だと思います。	飲食業
他の隣接自治体よりも多くの可能性を感じており、また町内には、既に積極的に新たな方法で地域貢献につなげたいアイデアや活動が進み始めています。是非、側面サポートで十分ですので、自信をもって県内・県外・海外への一歩を積極的に、共に進んで頂きたいです。	小売業

【参考 1】 前回調査（平成 29 年 1～3 月実施）との比較分析

1. 代表者の年齢

20 歳代の割合が上昇する一方で、70 歳代以上の割合も増加している。全体的に経営者の高齢化が進展している。

【前回】

代表者年齢		
20代	1	0.2%
30代	26	4.7%
40代	79	14.2%
50代	122	21.9%
60代	181	32.6%
70代	96	17.3%
80代以上	18	3.2%
不明・未回答	33	5.9%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
10代	0	0.0%
20代	7	1.5%
30代	22	4.7%
40代	62	13.4%
50代	107	23.1%
60代	122	26.3%
70代	103	22.2%
80代以上	36	7.8%
無回答	5	1.1%
全体	464	100.0%

2. 資本金

個人事業主の割合が増加。資本金 1 億円以上の企業の割合は減少。今回の調査は、前回に比べて回答者の企業規模は小さい。

【前回】

資本金		
個人事業主	201	36.2%
100万円未満	21	3.8%
100～300万円未満	37	6.7%
300～500万円未満	72	12.9%
500～1000万円未満	47	8.5%
1000～5000万円未満	136	24.5%
5000万円～1億円未満	9	1.6%
1億円以上	14	2.5%
不明・未回答	19	3.4%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
個人事業主	194	41.8%
100万円未満	8	1.7%
100～300万円未満	53	11.4%
300～500万円未満	47	10.1%
500～1000万円未満	44	9.5%
1000～5000万円未満	102	22.0%
5000万～1億円未満	5	1.1%
1億円以上	4	0.9%
無回答	7	1.5%
全体	464	100.0%

3. 業種

プラスチック製造業・加工業の割合がやや低下している。その他は大きな変化はない。

【前回】

売上の上位を占める事業内容		
繊維関係製造業	64	11.5%
プラスチック製造業	22	4.0%
その他製造業	27	4.9%
繊維加工業	35	6.3%
プラスチック加工業	11	2.0%
その他加工業	5	0.9%
小売業	78	14.0%
卸業	37	6.7%
建設・土木業	96	17.3%
飲食	30	5.4%
医療・介護	26	4.7%
サービス業	86	15.5%
教育	5	0.9%
運輸	8	1.4%
農業	1	0.2%
その他	12	2.2%
不明・未回答	13	2.3%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
繊維関係製造業	60	12.9%
プラスチック製造業	12	2.6%
その他製造業	43	9.3%
繊維加工業	16	3.4%
プラスチック加工業	6	1.3%
その他加工業	10	2.2%
小売業	54	11.6%
卸売業	20	4.3%
建設・土木業	83	17.9%
飲食	33	7.1%
医療・介護（サービス業除く）	24	5.2%
サービス業（医療・介護除く）	37	8.0%
教育	1	0.2%
運輸	11	2.4%
農業	5	1.1%
その他	14	3.0%
不動産業	28	6.0%
情報通信業	3	0.6%
無回答	4	0.9%
全体	464	100.0%

4. 直前決算期の売上高について

顕著な差は見受けられない。

【前回】

売上高		
500万円未満	78	14.0%
500-1000万円未満	71	12.8%
1000-5000万円未満	171	30.8%
5000万円-1億円未満	73	13.1%
1-3億円未満	66	11.9%
3-5億円未満	29	5.2%
5-10億円未満	12	2.2%
10億円以上	22	4.0%
不明・未回答	34	6.1%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
500万円未満	76	16.4%
500～1000万円未満	68	14.7%
1000～3000万円未満	102	22.0%
3000～5000万円未満	39	8.4%
5000～1億円未満	52	11.2%
1～3億円未満	68	14.7%
3～5億円未満	22	4.7%
5～10億円未満	9	1.9%
10億円以上	16	3.4%
無回答	12	2.6%
全体	464	100.0%

5. 売上高の変化とその要因

(1) 売上高が（今回は直近3年間、今回はコロナ前より）増加した要因

「新規事業」「販路・市場の拡大」「資金調達の成功」といった項目の割合が増加している。コロナ禍で行政の支援策を活用、または本業の不振から新規事業に参入し、売上を伸ばした企業が一定数存在していることが窺える。

【前回】

売上高増加要因		
新製品・サービスの開発	18	15.0%
新規事業	13	10.8%
販路・市場の拡大	42	35.0%
設備等の新設・更新	25	20.8%
業務手順・手法の見直し	12	10.0%
人材確保・教育の成功	21	17.5%
資金調達の成功	4	3.3%
同業他社の減少	17	14.2%
施策の利用	3	2.5%
その他	10	8.3%
総計	165	137.5%
有効回答数	120	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
新製品・サービスの開発・提供	12	18.8%
新規事業	11	17.2%
販路・市場の拡大	27	42.2%
設備等の新設・更新	12	18.8%
業務手順・手法の見直し	5	7.8%
人材確保・教育の成功	5	7.8%
資金調達の成功	5	7.8%
同業他社の減少	1	1.6%
施策の利用	2	3.1%
その他	7	10.9%
無回答	6	9.4%
非該当	400	
全体	64	100.0%

(2) 売上高が（今回は直近3年間、今回はコロナ前より）減少した要因

「販売単価の下落」「同業他社との競争激化」の割合は大幅に減少する一方、「コストの増加」の割合が大幅に増加。「販路・市場の縮小」の割合も増加している。

【前回】

売上高減少要因		
販売単価の下落	66	23.7%
販路・市場の縮小	102	36.6%
設備等の老朽	22	7.9%
コストの増加	46	16.5%
人材確保・教育の困難	28	10.0%
事業範囲の縮小	38	13.6%
事業所の減少	16	5.7%
同業他社との競争激化	86	30.8%
資金調達の困難	18	6.5%
その他	28	10.0%
総計	450	161.3%
有効回答数	279	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
販売単価の下落	32	11.8%
販路・市場の縮小	125	46.1%
設備等の老朽化	22	8.1%
コストの増加	107	39.5%
人材確保・教育の困難	21	7.7%
事業範囲の縮小	33	12.2%
事業所の縮小	6	2.2%
同業他社との競争激化	35	12.9%
資金調達が困難	9	3.3%
その他	26	9.6%
無回答	15	5.5%
非該当	193	
全体	271	100.0%

6. 経営計画の策定状況

経営計画を「既に策定済み」「策定中・策定予定」の割合が、前回の「はい」の割合より10ポイント超増加しており、経営計画に対する意識は高まっている。

【前回】

経営計画があるか		
はい	201	36.2%
いいえ	295	53.1%
不明・未回答	60	10.8%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリ名	n	%
既に策定済み	47	10.1%
策定中・策定予定	182	39.2%
策定予定なし	207	44.6%
無回答	28	6.0%
全体	464	100.0%

7. 月次決算の状況

経営計画を「行っている」「策定中・策定予定」の割合が、前回の「はい」の割合より約10ポイント増加しており、月次決算に対する意識は高まっている。

【前回】

月次決算を行っているか		
はい	231	41.5%
いいえ	269	48.4%
不明・未回答	56	10.1%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリ名	n	%
行っている	158	34.1%
今後、行う予定	79	17.0%
予定なし	208	44.8%
無回答	19	4.1%
全体	464	100.0%

8. 貴社の強み

「価格競争力」の割合が減少する一方、「連携・ネットワーク」の割合が増加している。

【前回】

企業・事業所の強み		
経営戦略・企画力	44	7.9%
市場開拓・販路開拓	48	8.6%
製品・サービス開発力	80	14.4%
商品価値向上	63	11.3%
自社ブランド	59	10.6%
技術・精度・品質	194	34.9%
迅速さ・納期・スピード	156	28.1%
価格競争力	63	11.3%
細やかな対応	272	48.9%
業務効率・作業効率	43	7.7%
IT活用	21	3.8%
知名度	72	12.9%
情報収集・分析	24	4.3%
事業の多角化	21	3.8%
連携・ネットワーク	44	7.9%
人材	80	14.4%
教育・訓練	27	4.9%
後継者づくり	32	5.8%
施策の利用	5	0.9%
広陵町へのこだわり	38	6.8%
その他	14	2.5%
総計	1400	251.8%
有効回答数	556	100.0%

【今回】

カテゴリ名	n	%
経営戦略・企画力	46	9.9%
市場開拓・販路開拓	33	7.1%
製品・サービスの開発力・差別化	81	17.5%
商品価値向上の取り組み	55	11.9%
自社ブランド	55	11.9%
技術・精度・品質の高さ	163	35.1%
迅速さ・納期・スピード	129	27.8%
価格競争力	20	4.3%
細やかな対応	207	44.6%
業務効率・作業効率	39	8.4%
IT活用	14	3.0%
知名度	33	7.1%
情報収集・分析	22	4.7%
事業の多角化	21	4.5%
連携・ネットワーク	54	11.6%
人材	57	12.3%
教育・訓練	13	2.8%
地域貢献	72	15.5%
その他	16	3.4%
無回答	45	9.7%
全体	464	100.0%

9. 今後強化したいことや課題

大きな変化はないが、「価格競争力」の割合は低下している。

【前回】

強化したい点		
経営戦略・企画力	88	15.8%
市場開拓・販路開拓	144	25.9%
製品・サービス開発力	89	16.0%
商品価値向上	57	10.3%
自社ブランド	61	11.0%
技術・精度・品質	102	18.3%
迅速さ・納期・スピード	68	12.2%
価格競争力	43	7.7%
細やかな対応	104	18.7%
業務効率・作業効率	75	13.5%
IT活用	49	8.8%
知名度	65	11.7%
情報収集・分析	50	9.0%
事業の多角化	48	8.6%
連携・ネットワーク	48	8.6%
人材	145	26.1%
教育・訓練	55	9.9%
後継者づくり	76	13.7%
施策の利用	20	3.6%
広陵町へのこだわり	41	7.4%
その他	12	2.2%
総計	1440	259.0%
有効回答数	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
経営戦略・企画力	76	16.4%
市場開拓・販路開拓	106	22.8%
製品・サービスの開発力・差別化	57	12.3%
商品価値向上の取り組み	62	13.4%
自社ブランド	57	12.3%
技術・精度・品質の高さ	69	14.9%
迅速さ・納期・スピード	48	10.3%
価格競争力	13	2.8%
細やかな対応	73	15.7%
業務効率・作業効率	68	14.7%
IT活用	45	9.7%
知名度	57	12.3%
情報収集・分析	33	7.1%
事業の多角化	43	9.3%
連携・ネットワーク	39	8.4%
人材	127	27.4%
教育・訓練	36	7.8%
後継者づくり	66	14.2%
行政の支援施策の積極的な活用	36	7.8%
地域貢献	54	11.6%
その他	8	1.7%
無回答	55	11.9%
全体	464	100.0%

10. マニュアル、規定等の策定状況

(1) 人材育成のマニュアル、仕組み

「策定済である」「策定予定」の割合が前回の「はい」の割合を約10ポイント上回っており、人材育成への意識は高まっている。

【前回】

人材育成のマニュアルや仕組みがあるか		
はい	92	16.5%
いいえ	361	64.9%
不明・未回答	103	18.5%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
策定済である	45	9.7%
策定予定	75	16.2%
今のところ予定はない	316	68.1%
無回答	28	6.0%
全体	464	100.0%

(2) 就業規則

「策定済である」「策定予定」の割合が前回の「はい」の割合を下回っている。回答企業の規模が影響していると思われるが、意識の高まりは窺えない。

【前回】

就業規則があるか		
はい	239	43.0%
いいえ	223	40.1%
不明・未回答	94	16.9%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
策定済である	142	30.6%
策定予定	48	10.3%
今のところ予定はない	241	51.9%
無回答	33	7.1%
全体	464	100.0%

(3) 賃金規定

「策定済である」「策定予定」の割合が前回の「はい」の割合と同水準である。回答企業の規模が影響していると思われるが、意識の高まりは窺えない。

【前回】

賃金規定があるか		
はい	215	38.7%
いいえ	241	43.3%
不明・未回答	100	18.0%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
策定済である	127	27.4%
策定予定	58	12.5%
今のところ予定はない	247	53.2%
無回答	32	6.9%
全体	464	100.0%

11. 直近3年間の従業員の増減

「減少」の割合がやや増加し、「増加」の割合がやや減少。

【前回】

直近3年間の従業員の増減		
従業員なし	144	25.9%
1-5人増	105	18.9%
6人以上増	12	2.2%
変化なし	192	34.5%
1-5人減	68	12.2%
6人以上減	3	0.5%
不明・未回答	32	5.8%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
増加	71	15.3%
変化なし	173	37.3%
減少	70	15.1%
従業員なし	142	30.6%
無回答	8	1.7%
全体	464	100.0%

12. 採用・雇用に関する課題

大きな変化はない。「採用しても定着しない」の割合がやや増加している。

【前回】

採用・雇用に関する課題		
特になし	237	42.6%
求人しても募集がない	103	18.5%
採用しても定着しない	59	10.6%
学校への求人ルートがない	19	3.4%
社員の行く先確保	15	2.7%
労働時間の折り合いがつかない	22	4.0%
経験者を採用したいが難しい	91	16.4%
若い人を採用したいが難しい	90	16.2%
給与面の折り合いがつかない	25	4.5%
繁忙期だけ人手が欲しい	83	14.9%
その他	7	1.3%
総計	751	135.1%
有効回答数	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
求人しても応募がない	92	19.8%
採用しても定着しない	62	13.4%
学校への求人ルートがない	26	5.6%
事業縮小や廃業を視野に入れた時の従業員の再雇用先確保	5	1.1%
労働時間の折り合いがつかない	13	2.8%
給与面の折り合いがつかない	24	5.2%
経験者を採用したいが難しい	72	15.5%
若者を採用したいが難しい	68	14.7%
繁忙期だけ人手が欲しい	55	11.9%
人材の育成・教育	50	10.8%
その他	5	1.1%
特になし	193	41.6%
無回答	36	7.8%
全体	464	100.0%

13. 採用・雇用に関する活用したい支援策

大きな変化はない。「学生のマッチング」の割合がやや増加している。

【前回】

雇用・採用に関する支援策で活用したいもの		
学生インターンシップ	25	4.5%
若年者トライアル雇用	60	10.8%
合同企業説明会への参加	21	3.8%
学生とのマッチング	24	4.3%
町による企業紹介	65	11.7%
女性活用の推進補助金	59	10.6%
就業規則等のセミナー	20	3.6%
Uターン・Iターン向け説明会	11	2.0%
育児・介護者の雇用継続の助成	25	4.5%
障害者の就労環境整備の助成	7	1.3%
テレワーク環境づくりの助成	3	0.5%
その他	11	2.0%
総計	331	59.5%
有効回答数	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
インターンシップ	19	4.1%
若年者トライアル雇用	44	9.5%
合同企業説明会	23	5.0%
学生とのマッチング	34	7.3%
町による企業紹介	65	14.0%
Uターン・Iターン向け説明会	12	2.6%
社会保険労務士等の専門家によるセミナー・相談会	11	2.4%
育児・介護者の雇用継続の助成	12	2.6%
障がい者の就労環境整備の助成	13	2.8%
テレワークの環境整備の助成	11	2.4%
その他	5	1.1%
特になし	272	58.6%
無回答	47	10.1%
全体	464	100.0%

14. 所属する業界の5年後の見通し

「わからない」の割合が、10ポイント超増加。先行き不透明感を反映したものと思われる。

【前回】

5年後の業界の見通し		
大幅に成長	11	2.0%
やや成長	84	15.1%
横ばい	149	26.8%
やや縮小	108	19.4%
大幅に縮小	63	11.3%
分からない	115	20.7%
不明・未回答	26	4.7%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
成長	67	14.4%
横ばい	134	28.9%
縮小	106	22.8%
わからない	145	31.3%
無回答	12	2.6%
全体	464	100.0%

15. 自社の今後5年間の予定

「現状維持」の割合が減少し、他の項目は増加。2極化が進んでいる。

【前回】

事務所・店舗の拡張や縮小の予定		
現状維持	314	56.5%
拡張・新規出店・進出・移転 (広陵町周辺)	55	9.9%
拡張・新規出店・進出・移転 (広陵町外)	35	6.3%
現事業所の縮小・集約	26	4.7%
閉鎖・廃業	52	9.4%
合併・M&A	8	1.4%
分からない	101	18.2%
その他	5	0.9%
総計	596	107.2%
有効回答数	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
拡大する	97	20.9%
現状維持	172	37.1%
縮小する	30	6.5%
廃業・譲渡予定	32	6.9%
わからない	119	25.6%
無回答	14	3.0%
全体	464	100.0%

16. 後継者の有無と事業承継方法

大きな変化はない。

【前回】

後継者の有無・事業継続方法		
後継者は決定済	141	25.4%
事業は継承したいが後継者は未決定	74	13.3%
第三社への譲渡やM&A	5	0.9%
閉鎖・廃業	83	14.9%
未定・分からない	178	32.0%
考える時期ではない	56	10.1%
不明・未回答	19	3.4%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
後継者はすでに「親族」に決定している	100	21.6%
後継者はすでに「非親族」に決定している	7	1.5%
事業は継承したいが、後継者はまだ決まっていない	43	9.3%
第三者への譲渡やM&A	4	0.9%
廃業	59	12.7%
未定・わからない	159	34.3%
考える時期ではない	58	12.5%
無回答	34	7.3%
全体	464	100.0%

17. 各種補助金の認知度・利用状況

(1) 広陵町中小企業設備投資促進補助金

大きな変化はない。

【前回】

広陵町中小企業設備投資促進補助金		
利用した	12	2.2%
利用中	1	0.2%
知っているが利用経験なし	139	25.0%
知らない	376	67.6%
不明・未回答	28	5.0%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
利用したことがある	17	3.7%
知っているが利用したことはない	112	24.1%
知らない	298	64.2%
無回答	37	8.0%
全体	464	100.0%

(2) 広陵町企業立地優遇制度

大きな変化はない。

【前回】

広陵町企業立地優遇制度		
利用した	9	1.6%
利用中	1	0.2%
知っているが利用経験なし	117	21.0%
知らない	404	72.7%
不明・未回答	25	4.5%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
利用したことがある	8	1.7%
知っているが利用したことはない	72	15.5%
知らない	346	74.6%
無回答	38	8.2%
全体	464	100.0%

(3) 広陵町・奈良県・国に対して希望する施策

「事業所建設・設備導入に対する支援」の割合が増加。

【前回】

広陵町・奈良県・国への希望		
新事業への支援	67	12.1%
雇用に対する支援	135	24.3%
事業所建設・設備導入に対する支援	110	19.8%
運転資金に対する支援	148	26.6%
技術に対する支援	41	7.4%
地域資源を生かした産業づくり	46	8.3%
販路開拓に対する支援	84	15.1%
事業継続・承継に対する支援	100	18.0%
公共事業の維持・拡大	69	12.4%
外部からの企業誘致	21	3.8%
地域内での消費促進	78	14.0%
経営ノウハウに対する支援	37	6.7%
観光振興	31	5.6%
その他	20	3.6%
総計	987	177.5%
有効回答数	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
新事業創出に対する支援	61	13.1%
雇用に対する支援	124	26.7%
事業所建設・設備導入に対する支援	124	26.7%
運転資金に対する支援	119	25.6%
技術に対する支援	42	9.1%
地域資源を生かした産業づくり	41	8.8%
販路開拓に対する支援	78	16.8%
事業継続・継承に対する支援	74	15.9%
公共事業の維持・拡大	33	7.1%
町にない分野・業種の企業誘致	28	6.0%
地域内での消費喚起	33	7.1%
人材教育	34	7.3%
その他	10	2.2%
特になし	111	23.9%
無回答	35	7.5%
全体	464	100.0%

18. 自社ブランドの構築・維持

「取り組んでいる」「取り組む予定である」の回答割合が増加しており、自社ブランドへの関心は高まっている。

【前回】

自社ブランド・特許等があるか		
ある	62	11.2%
ない	455	81.8%
不明・未回答	39	7.0%
総計	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
取り組んでいる	79	17.0%
取り組む予定である	70	15.1%
今のところ予定はない	202	43.5%
知らない	88	19.0%
無回答	25	5.4%
全体	464	100.0%

19. 「安心して事業を続けられる町」であるために必要なこと

アンケート項目が異なるため、あくまで参考情報として下表を掲載する。

【前回】

理想の町であるために必要なこと		
道路・交通網の充実	138	24.8%
観光復興	64	11.5%
地域経済の活性化	315	56.7%
起業しやすい環境づくり	71	12.8%
若者が集まる仕組み・取り組み	167	30.0%
女性が活躍できる仕組み・取り組み	73	13.1%
医療・福祉の充実	170	30.6%
教育・子育て支援	249	44.8%
自然環境の保全	67	12.1%
農業の振興	41	7.4%
その他	14	2.5%
総計	1369	246.2%
有効回答数	556	100.0%

【今回】

カテゴリー名	n	%
道路・交通網の充実	119	25.6%
地域の消費需要の喚起	105	22.6%
地域ブランドの創出	96	20.7%
起業しやすい環境づくり	78	16.8%
若者が集まる仕組み・取り組み	130	28.0%
職業訓練の充実	35	7.5%
リカレント教育の充実	8	1.7%
経営ノウハウに対する支援	65	14.0%
介護支援	71	15.3%
医療の充実	46	9.9%
高齢者が活躍できる仕組み・取り組み	80	17.2%
子育て支援	104	22.4%
障がい者支援	35	7.5%
働き方への支援	95	20.5%
IT分野の先進的な取り組み	53	11.4%
農業振興	50	10.8%
観光振興	60	12.9%
その他	14	3.0%
無回答	60	12.9%
全体	464	100.0%

【参考2】テキストマイニングによる自由意見の分析

1. 概要

(1) テキストマイニングとは

テキストマイニング（計量テキスト分析）とは、質的データ（文字データ）をコーディングによって数値化し、計量的分析手法を適用してデータを整理、分析、理解する方法である。自由回答やテキストデータを読んでいるだけでは気付かない論理的関係を発見できる可能性がある。

(2) KH Coder について

KH Coder は、立命館大学産業社会学部教授の樋口耕一氏が開発したソフトウェアで、分析者の主観による仮説検証と、多変量解析による客観性確保の両方を兼ね備えており、論文等でも幅広く活用されている。

2. KH Coder による分析

(1) 頻出単語の抽出（3回以上の名詞）

名詞※1	出現数	サ変名詞※2	出現数
事業	11	補助	8
企業	6	支援	7
町内	6	協力	4
環境	5	お願い	3
積極	5	計画	3
民間	5	整備	3
自治体	4	生活	3
高齢	3	保育	3
産業	3		
地域	3		

※1 漢字を含む2文字以上の語

※2 サ変接続（「～する」と接続）できる語

(2) 主な頻出単語の用例

① 事業

。子育てしやすい環境を整え、若者が住みたいと思う町にしてほしい。人が集まり、事業拡大できる環境になれば良いと思う。◇自治体としての自立、ゴミ焼却場、病院、警察、消防等◇サービスの支援で、色々と利用させてもらっています。今後より多く補助を考えていただき、も粉していける環境づくりを計画願いたい！◇補助金情報や機構の情報など、ほしい。◇月極がレーンは東大阪市、貸家は和歌山市にありますので、広陵町内ではん。◇介護業界は積極的な営業はできない環境です。小さな事務所（ケアマネージャーの）は町の紹介が頼みです。今、町の包括福祉課の商會にルールが無く、紹介する、町の包括福祉課の商會にルールが無く、紹介する事業所がかたよっています。小さなにルールが無く、紹介する事業所がかたよっています。小さな事業所はつぶれてしまひます。てほしい。無駄な事にお金をつかわないでほしい。◇町民憲章の徹底◇の借入を取り組んでほしい◇観光資源（神社・寺・古墳・公園など）を活かした

事業 拡大できる環境になれば良いと思う。◇自治体としての自立、ゴミ焼却場、病院、
事業 所では人材確保がかなり困難な状況となっており、ハローワークもあまり役に立たない。町が介入
事業 拡大へ努力したいと思います。繊維業（織物等）で状況は悪いですが、前向きに
事業 者向けのアプリを作ってほしい。◇また花火が見たいです。◇ふるさと納税
事業 はしていません。◇介護業界は積極的な営業はできない環境です。小さな
事業 所）は町の紹介が頼みです。今、町の包括福祉課の商會にルールが無く、
事業 所がかたよっています。小さな事業所はつぶれてしまひます。事業継続に行政の協力支援が
事業 所はつぶれてしまひます。事業継続に行政の協力支援が必要です。◇補助金等
事業 継続に行政の協力支援が必要です。◇補助金等の具体的な資料を頂きたい
事業 者、住民、自治体の働き方への共通の意識を示せたいかと思ひます。<h5>---cell---
事業 もそろそろ取り組んでみては◇町だけに限らず、日本における全ての支援は複雑で

② 企業

必要です。◇補助金等の具体的な資料を頂きたいです。◇町として
すれば良いでしょうか？梅本TEL0745-55-3661◇入札をクリーンに！雇用保険を還付して
いて、起業を目指している女性（おもに女子学生）への支援・サポート。◇民間
女性（おもに女子学生）への支援・サポート。◇民間企業が行政に頼りすぎ。民間
町を活性化させる事が大事。補助金制度も「もらえる物はもらおう精神」を民間
、広陵町役場の方の心遣いに感謝している、今以上は求めません。逆に民間

企業 誘致をお願いしたい。◇都市計画の見直し（人口増加につながる都市計画、住宅地、
企業 を助けないと破産が多くなり、税金の納税者が減る。高齢者が多すぎて年金の
企業 が行政に頼りすぎ。民間企業が頑張り、町を活性化させる事が大事。補助金制度
企業 が頑張り、町を活性化させる事が大事。補助金制度も「もらえる物はもらおう精神
企業 は持たない事。広陵町で商売している中で、広陵町役場の方の心遣いに感謝
企業 1社1しゃがそれを理解する事の方が大切だと思います。◇他

③ 環境

設置はされるが、子供が遊べる場所や施設は充実していないと思う。子育てしやすい
やすい環境を整え、若者が住みたいと思う町にしてほしい。人が集まり、事業拡大できる
して作業効率を企る。効率的な機械化を実施し、少人数でも粉していける
も協力的で満足しています。◇人が住む町と工場と学校関係と生活
町内では事業はしていません。◇介護業界は積極的な営業はできない

環境 を整え、若者が住みたいと思う町にしてほしい。人が集まり、事業拡大できる環境に
環境 になれば良いと思う。◇自治体としての自立、ゴミ焼却場、病院、警察、消防
環境 づくりを計画願いたい！◇補助金情報や機構の情報など、事業者向けのアプリを
環境 を中心に考えて分ける開発をしてほしい。大きいトラック・ダンプカーが生活道路に入るのを防い
環境 です。小さな事務所（ケアマネージャーの事業所）は町の紹介が頼みです。今、町の包括

④ 高齢

町の名前を全国的に広げて町を豊かにしてもらいたい。◇公園には
、自治体、各種団体など）への支援と対策。各産業への後継者対策。◇
！雇用保険を還付して企業を助けないと破産が多くなり、税金の納税者が減る。

高齢 者向けの運動器具のようなものの設置はされるが、子供が遊べる場所や施設は充実
高齢 者でも働ける場を作り、色々な人と関わりを持ったら健康寿命も長くなり、楽しく生活
高齢 者が多すぎて年金の支出に拍車がかかり、経済はとまるようになるような…。<h5>

⑤ 補助

となっており、ハローワークもあまり役に立たない。町が介入することはできないか。◇
---cell---</h5>補助金及び商工会の支援で、色々と利用させてもらっています。今後より多
な機械化を実施し、少人数でも粉していける環境づくりを計画願いたい！◇
。小さな事業所はつぶれてしまひます。事業継続に行政の協力支援が必要です。◇
子供会）の継続、拡充が必要。◇民間の保育施設や保育職員にも支援や
保育職員にも支援や補助金を支給してほしい。（同じ保育に携わっているが、全く
ができればいいなと思ひます。◇がんばります。◇地域振興券や光熱費
</h5>民間企業が行政に頼りすぎ。民間企業が頑張り、町を活性化させる事が大事。

補助 金及び商工会の支援で、色々と利用させてもらっています。今後より多く補助を考え
補助 を考えていただき、事業拡大へ努力したいと思ひます。繊維業（織物等）で状況は
補助 金情報や機構の情報など、事業者向けのアプリを作ってほしい。◇また花火が
補助 金等の具体的な資料を頂きたいです。◇町として企業誘致をお願いしたい。
補助 金を支給してほしい。（同じ保育に携わっているが、全く補助金がなく、公平で
補助 金がなく、公平ではないため。◇町幹部は課題に前向きに取組んでほしい。
補助 などでもありがたいです◇地場産業の活性化◇農地の借入を取り組んでほしい<h5>---cell---
補助 金制度も「もらえる物はもらおう精神」を民間企業は持たない事。広陵町で商売し

⑥ 支援

ハローワークもあまり役に立たない。町が介入することはできないか。◇補助金及び商工会の
する事業所がかたよっています。小さな事業所はつぶれてしまひます。事業継続に行政の協力
ます。どうにかならないでしょうか。◇地域（大学、自治体、各種団体など）への
回、子供会）の継続、拡充が必要。◇民間の保育施設や保育職員にも
を活かした事業もそろそろ取り組んでみては◇町だけに限らず、日本における全ての
てますね！特に奈良県は商業地図にも現状は無いのに…残念です。◇各
◇広陵町内に住んでいて、起業を目指している女性（おもに女子学生）への

支援 で、色々と利用させてもらっています。今後より多く補助を考えていただき、事業拡大
支援 が必要です。◇補助金等の具体的な資料を頂きたいです。◇町
支援 と対策。各産業への後継者対策。◇高齢者でも働ける場を作り、色々
支援 や補助金を支給してほしい。（同じ保育に携わっているが、全く補助金がなく、
支援 は複雑であるが故に、日本では絶対にジャパンドリームは生まれません！それはいずれ日本の
支援 のPRを◇広陵町内に住んでいて、起業を目指している女性（おもに女子学生
支援 ・サポート。◇民間企業が行政に頼りすぎ。民間企業が頑張り、町を活性化さ

⑦ 協力

◇柔道の野村さん、オリンピック12年間金の野村さんに、広陵町の何事にも
作ってほしい。◇また花火が見たいです。◇ふるさと納税において、なりわいと
協力関係させて頂き、少しずつ販路が広がっている。またなりわいを始め、広陵町も
紹介する事業所がかたよっています。小さな事業所はつぶれてしまひます。事業継続に行政の

協力 してもらったら、広陵町の名前を全国的に広げて町を豊かにしてもらいたい。
協力 関係させて頂き、少しずつ販路が広がっている。またなりわいを始め、広陵町も協力
協力 的で満足しています。◇人が住む町と工場と学校関係と生活環境を
協力 支援が必要です。◇補助金等の具体的な資料を頂きたいです。◇

⑧ 保育

婦人会、自警団、青年団、子供会)の継続、拡充が必要。◇民間の保育施設や保育職員にも支援や補助金を支給してほしい。(同じ保育に携わっているが自警団、青年団、子供会)の継続、拡充が必要。◇民間の保育施設や保育職員にも支援や補助金を支給してほしい。(同じ保育に携わっているが、全く補助◇民間の保育施設や保育職員にも支援や補助金を支給してほしい。(同じ保育に携わっているが、全く補助金がなく、公平ではないため。◇町幹部は

(3) 分析結果の考察

- 頻出単語との共起（一つのコメントに共通の単語が頻出する状況）について、目立ったものはなかった。
- 回答者に対するフォローが必要な意見については、以下のものが考えられる。
 - ・介護施設の人材確保に対する町の支援。
 - ・小規模な介護事業者（ケアマネージャーの事業所など）の介護者紹介などに対する町の支援。
 - ・民間の保育施設・職員への支援・補助金ที่เขา業態に比べて少ないことの課題認識。
 - ・靴下の仕上げに係るセット機の製造所がなく、もう10年たつと機会が動かなくなるため困っている（氏名・電話番号を記載）。
 - ・農地の借用への取組みの検討依頼。

(2-1) コロナ禍を経た足もとの売上高、経常利益は、コロナ前からどのように変化しましたか。貴社の安定的な水準をベースとして該当する口に✓をつけてください。※()内の数値は目安

- 【売上高】 ① 大幅に増加(30%超) ② やや増加(5%超~30%)
③ 変わらない(±5%以内)
④ やや減少(△5%超~△30%) ⑤ 大幅に減少(△30%超)
- 【経常利益】 ① 大幅に増加(30%超) ② やや増加(5%超~30%)
③ 変わらない(±5%以内)
④ やや減少(△5%超~△30%) ⑤ 大幅に減少(△30%超)

(2-2) 前問(2-1)で、売上高が「①大幅に増加」「②やや増加」を選ばれた場合、その要因は何でしょうか。該当するすべての口に✓をつけてください。

- ① 新製品・サービスの開発・提供 ② 新規事業 ③ 販路・市場の拡大
④ 設備等の新設・更新 ⑤ 業務手順・手法の見直し ⑥ 人材確保・教育の成功
⑦ 資金調達の成功 ⑧ 同業他社の減少 ⑨ 施策の利用
⑩ その他()

(2-3) 前問(2-1)で、売上高が「④やや減少」「⑤大幅に減少」を選ばれた場合、その要因は何でしょうか。該当するすべての口に✓をつけてください。

- ① 販売単価の下落 ② 販路・市場の縮小 ③ 設備等の老朽化
④ コストの増加 ⑤ 人材確保・教育の困難 ⑥ 事業範囲の縮小
⑦ 事業所の縮小 ⑧ 同業他社との競争激化 ⑨ 資金調達が困難
⑩ その他()

(3-1) 燃料・エネルギー価格の上昇や円安による仕入価格上昇・コスト増加の影響について、該当する口に✓をつけてください。

- ① 収益を大きく圧迫(△30%超) ② 収益をやや圧迫(△5%超~△30%)
③ 収益の影響は微小(△5%以内) ④ その他()

(3-2) 前問(3-1)で「①収益を大きく圧迫」「②収益をやや圧迫」「③収益の影響は微小」を選ばれた場合、製商品価格への転嫁について、該当する口に✓をつけてください。

- ① ほぼ転嫁(80%以上) ② ある程度転嫁(50~80%) ③ 多少転嫁(20~50%)
④ ほとんど転嫁できず(20%未満) ⑤ 全く転嫁できず(0%)

(4) 経営計画の策定状況について、該当する口に✓をつけてください。

- ① 既に策定済み ② 策定中・策定予定 ③ 策定予定なし

(5) 月次決算の状況について、該当する口に✓をつけてください。

- ① 行っている ② 今後、行う予定 ③ 予定なし

(6) 求人募集の際に利用したい先について、該当するすべての口に✓をつけてください。なお、募集しない事業所は、募集すると仮定してお答えください。

- ① ハローワーク ② ハローワーク以外の公的機関（ ）
③ 民間の求人サービス ④ 自社のホームページ、SNS
⑤ 大学、高校、専門学校からの推薦 ⑥ 親族・友人・知人からの紹介
⑦ 取引先からの紹介 ⑧ 取引金融機関からの紹介
⑨ 就職イベント・合同企業説明会 ⑩ 人材派遣会社
⑪ その他（ ）

(7-1) 貴社ではスポット雇用が必要ですか、該当する口に✓をつけてください。

*スポット雇用とは、繁忙期などに、一時的に雇用すること。

- ① 必要である ② 必要ではない ③ 必要に応じて今後検討したい

(7-2) 前問(7-1)で「必要である」を選ばれた場合、必要な時期、時間帯や就労可能な最低時間について、該当する口に✓をつけてください。

①必要な月（該当月すべてに✓をつけてください）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

②必要な時間帯（該当する時間すべてに✓をつけてください）

早朝 (~6時)	6 時	7 時	8 時	9 時	10 時	11 時	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時	17 時	18 時	19 時	20 時	21 時	22 時	23 時	24 時	深夜 (24時~)	

③スポット雇用では、1日何時間からの就労が可能ですか。

該当する最小時間に✓をつけてください。

1	2	3	4	5	6	7	8
時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

IV 今後の見通しについて

(1) 貴社が所属する業界の5年後の見通しについて、該当する口に✓をつけてください。

- ① 成長 ② 横ばい ③ 縮小 ④ わからない

(2-1) 事業規模の拡大等、貴社の今後5年間の予定について、該当する口に✓をつけてください。

- ① 拡大する ② 現状維持 ③ 縮小する
④ 廃業・譲渡予定 ⑤ わからない

Ⅲ 雇用・採用について

(1) 直近3年間の従業員の増減について、該当する口に✓をつけてください。

- ① 増加 ② 変化なし ③ 減少 ④ 従業員なし

(2) 今後2～3年で予定している新たな求人について、該当する口に✓をつけてください。

- | | | | |
|------|--|-----------|--|
| ●正社員 | <input type="checkbox"/> ① 予定なし | ●派遣社員・臨時・ | <input type="checkbox"/> ① 予定なし |
| | <input type="checkbox"/> ② 1人 | パート・アルバイト | <input type="checkbox"/> ② 1人 |
| | <input type="checkbox"/> ③ 2～3人 | | <input type="checkbox"/> ③ 2～3人 |
| | <input type="checkbox"/> ④ 4～5人 | | <input type="checkbox"/> ④ 4～5人 |
| | <input type="checkbox"/> ⑤ 6人以上 (人) | | <input type="checkbox"/> ⑤ 6人以上 (人) |

(3) 貴社でのインターンシップの実施状況について、該当する口に✓をつけてください。

- ① 受け入れている ⇒ 誰を受け入れていますか (①高校生、②大学生、③外国人、④障がい者⑤その他 ()))
- ② 受け入れたい課題がある ⇒ 何が課題ですか ())
- ③ 受け入れる予定はない

(4) 採用・雇用に関する課題について、該当するすべての口に✓をつけてください。

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> ① 求人しても応募がない | <input type="checkbox"/> ② 採用しても定着しない |
| <input type="checkbox"/> ③ 学校への求人ルートがない | |
| <input type="checkbox"/> ④ 事業縮小や廃業を視野に入れた時の従業員の再雇用先確保 | |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 労働時間の折り合いがつかない | <input type="checkbox"/> ⑥ 給与面の折り合いがつかない |
| <input type="checkbox"/> ⑦ 経験者を採用したいが難しい | <input type="checkbox"/> ⑧ 若者を採用したいが難しい |
| <input type="checkbox"/> ⑨ 繁忙期だけ人手が欲しい | <input type="checkbox"/> ⑩ 人材の育成・教育 |
| <input type="checkbox"/> ⑪ その他 () | <input type="checkbox"/> ⑫ 特にない |

(5) 活用したい支援策について、該当するすべての口に✓をつけてください。

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> ① インターンシップ | <input type="checkbox"/> ② 若年者トライアル雇用 |
| <input type="checkbox"/> ③ 合同企業説明会 | <input type="checkbox"/> ④ 学生とのマッチング |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 町による企業紹介 | <input type="checkbox"/> ⑥ Uターン・Iターン向け説明会 |
| <input type="checkbox"/> ⑦ 社会保険労務士等の専門家によるセミナー・相談会 | |
| <input type="checkbox"/> ⑧ 育児・介護者の雇用継続の助成 | <input type="checkbox"/> ⑨ 障がい者の就労環境整備の助成 |
| <input type="checkbox"/> ⑩ テレワークの環境整備の助成 | <input type="checkbox"/> ⑪ その他 () |
| <input type="checkbox"/> ⑫ 特にない | |

(6) 求人募集の際に利用したい先について、該当するすべての口に✓をつけてください。なお、募集しない事業所は、募集すると仮定してお答えください。

⑪ その他 ()

(7-1) 貴社ではスポット雇用が必要ですか、該当する口に✓をつけてください。

*スポット雇用とは、繁忙期などに、一時的に雇用すること。

① 必要である ② 必要ではない ③ 必要に応じて今後検討したい

(7-2) 前問 (7-1) で「必要である」を選ばれた場合、必要な時期、時間帯や就労可能な最低時間について、該当する口に✓をつけてください。

①必要な月 (該当月すべてに✓をつけてください)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

②必要な時間帯 (該当する時間すべてに✓をつけてください)

早朝 (~6時)	6 時	7 時	8 時	9 時	10 時	11 時	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時	17 時	18 時	19 時	20 時	21 時	22 時	23 時	24 時	深夜 (24時~)

③スポット雇用では、1日何時間からの就労が可能ですか。

該当する最小時間に✓をつけてください。

1 時間	2 時間	3 時間	4 時間	5 時間	6 時間	7 時間	8 時間

IV 今後の見通しについて

(1) 貴社が所属する業界の5年後の見通しについて、該当する口に✓をつけてください。

① 成長 ② 横ばい ③ 縮小 ④ わからない

(2-1) 事業規模の拡大等、貴社の今後5年間の予定について、該当する口に✓をつけてください。

① 拡大する ② 現状維持 ③ 縮小する
④ 廃業・譲渡予定 ⑤ わからない

(2-2) 貴社が経営基盤強化のために取り組む施策について該当するすべての□に✓をつけてください。

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> ① 新分野（別業態など）への展開 | <input type="checkbox"/> ② 新規出店・事業所増設（町内） |
| <input type="checkbox"/> ③ 新規出店・事業所増設（町外） | <input type="checkbox"/> ④ 販路・取引先の拡大 |
| <input type="checkbox"/> ⑤ ECサイトの開設・拡充 | <input type="checkbox"/> ⑥ 新たな設備の導入 |
| <input type="checkbox"/> ⑦ 新商品・新技術・新サービスの開発 | <input type="checkbox"/> ⑧ 広報・広告宣伝の強化 |
| <input type="checkbox"/> ⑨ その他（ ） | <input type="checkbox"/> ⑩ 特になし |

(3) 後継者の有無と事業継承方法について、該当する□に✓をつけてください。

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> ① 後継者はすでに「親族」に決定している | <input type="checkbox"/> ② 後継者はすでに「非親族」に決定している |
| <input type="checkbox"/> ③ 事業は継承したいが、後継者はまだ決まっていない | <input type="checkbox"/> ④ 第三者への譲渡やM&A |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 廃業 | <input type="checkbox"/> ⑥ 未定・わからない |
| <input type="checkbox"/> ⑦ 考える時期ではない | |

V 広陵町の制度・補助金・支援機関の利用状況や取り組み等について

(1) 広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例について、該当する□に✓をつけてください。

- ① 内容をよく理解している ② 名前は知っているが内容はよく知らない ③ 知らない

(2) 広陵町が設立した地域商社「一般社団法人広陵町産業総合振興機構（愛称：なりわい）」の認知度について、該当する□に✓をつけてください。

- ① 事業内容を知っている ② 名前は知っているが、事業内容は知らない ③ 知らない

(3-1) 「広陵高田ビジネスサポートセンター（KoCo-Biz）」の認知度・利用状況について、該当する□に✓をつけてください。

- ① 利用したことがある ② 名前は知っているが、利用したことはない ③ 知らない

(3-2) 前問（3-1）で「広陵高田ビジネスサポートセンター（KoCo-Biz）を利用したことがある」を選ばれた場合、効果はいかがでしょうか、該当する□に✓をつけてください。

- ① 効果があった ② 少しは効果があった ③ あまり効果はなかった

(4) 次の各種補助金の認知度・利用状況について、該当する口に✓をつけてください。

	①利用したことがある	②知っているが利用したことはない理由 (いくつでも)	③知らない
広陵町中小企業設備投資促進補助金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>① 必要がない <input type="checkbox"/>② メリットが(少)ない <input type="checkbox"/>③ 手続きが煩雑 <input type="checkbox"/>④ 対象外である <input type="checkbox"/>⑤ その他() 	<input type="checkbox"/>
広陵町中小企業・小規模企業新商品等開発補助金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>① 必要がない <input type="checkbox"/>② メリットが(少)ない <input type="checkbox"/>③ 手続きが煩雑 <input type="checkbox"/>④ 対象外である <input type="checkbox"/>⑤ その他() 	<input type="checkbox"/>
広陵町創業促進補助金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>① 必要がない <input type="checkbox"/>② メリットが(少)ない <input type="checkbox"/>③ 手続きが煩雑 <input type="checkbox"/>④ 対象外である <input type="checkbox"/>⑤ その他() 	<input type="checkbox"/>
広陵町中小企業・小規模企業デジタル化推進補助金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>① 必要がない <input type="checkbox"/>② メリットが(少)ない <input type="checkbox"/>③ 手続きが煩雑 <input type="checkbox"/>④ 対象外である <input type="checkbox"/>⑤ その他() 	<input type="checkbox"/>
広陵町企業立地優遇制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>① 必要がない <input type="checkbox"/>② メリットが(少)ない <input type="checkbox"/>③ 手続きが煩雑 <input type="checkbox"/>④ 対象外である <input type="checkbox"/>⑤ その他() 	<input type="checkbox"/>

(5) 広陵町・奈良県・国に対して希望する支援策に該当するすべての口に✓をつけてください。

- | | | |
|---|---------------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ① 新事業創出に対する支援 | <input type="checkbox"/> ② 雇用に対する支援 | |
| <input type="checkbox"/> ③ 事業所建設、設備導入に対する支援 | <input type="checkbox"/> ④ 運転資金に対する支援 | <input type="checkbox"/> ⑤ 技術に対する支援 |
| <input type="checkbox"/> ⑥ 地域資源を生かした産業づくり | <input type="checkbox"/> ⑦ 販路開拓に対する支援 | |
| <input type="checkbox"/> ⑧ 事業継続・継承に対する支援 | <input type="checkbox"/> ⑨ 公共事業の維持・拡大 | |
| <input type="checkbox"/> ⑩ 町にない分野・業種の企業誘致 | <input type="checkbox"/> ⑪ 地域内での消費喚起 | |
| <input type="checkbox"/> ⑫ 人材教育 | <input type="checkbox"/> ⑬ その他() | |
| <input type="checkbox"/> ⑭ 特になし | | |

VI 新たな取り組みについて

(1) 貴社ではSDGsに取り組んでいますか、該当する口に✓をつけてください。

- ① 取り組んでいる ② 取り組む予定である ③ 知らなかったが取り組みたい ④ 予定なし

(2-1) 自社ブランドの構築・維持のための取り組みについて、該当する口に✓をつけてください。

*ブランドとは、「顧客に認識される、企業や商品・サービスなどのイメージの総体」のことをいいます

- ① 取り組んでいる ② 取り組む予定である ③ 今のところ予定はない ④ 知らない

(2-2) 前問 (2-1) で「①取り組んでいる」または「②取り組む予定である」を選ばれた場合、自社ブランドの構築・維持に関して、どういった支援機関を活用されましたか(されますか)。該当するすべての□に✓をつけてください。

- ① 広陵高田ビジネスサポートセンター (KoCo-Biz)
② KoCo-Biz 以外の公的支援機関 (支援機関名)
③ 民間のコンサル会社
④ その他 () ⑤ 支援機関は使っていない (使わない)

(3) 貴社では「健康経営」に取り組んでいますか、該当する□に✓をつけてください。
*健康経営…従業員等の健康管理や健康増進の取り組みを「投資」と捉え、経営的な視点で考えて、戦略的に実行する新たな経営手法

- ① 取り組んでいる ② 今後取り組む予定 ③ 知らなかったが取り組みたい ④ 予定なし

(4-1) 貴社では「デジタル化」に取り組んでいますか、該当する□に✓をつけてください。
*デジタル化とは、アナログデータをデジタルデータに変換・活用し、業務の効率化を図ることや新しい価値を生み出すことを言います。

- ① 取り組んでいる ② 今後取り組む予定 ③ 予定なし

(4-2) 前問 (4-1) で「取り組んでいる」「今後取り組む予定である」を選ばれた場合、その動機や目的は何でしょうか、該当するすべての□に✓をつけてください。

- ① 組織内での情報共有円滑化 ② コストの削減 ③ 働き方改革
④ 人手不足の解消 ⑤ 専門知識を持った人材の確保 ⑥ 自社のPR
⑦ デジタル化の遅れへの対応 ⑧ 業容の拡大 ⑨ 外部からの提案
⑩ 取引先(仕入先、販売先)からの要請 ⑪ 補助金・助成金の活用
⑫ 新型コロナウイルスへの対応 ⑬ 地域社会のデジタル化を通じた自社への波及効果
⑭ その他 ()

VII 広陵町に求めること

(1) 広陵町内の事業者が「安心して事業を続けられる町」であるために必要なことは何だと思われますか。該当するすべての□に✓をつけてください。

- ① 道路・交通網の充実 ② 地域の消費需要の喚起 ③ 地域ブランドの創出
④ 起業しやすい環境づくり ⑤ 若者が集まる仕組み・取り組み ⑥ 職業訓練の充実
⑦ リカレント教育の充実 ⑧ 経営ノウハウに対する支援 ⑨ 介護支援
⑩ 医療の充実 ⑪ 高齢者が活躍できる仕組み・取り組み ⑫ 子育て支援
⑬ 障がい者支援 ⑭ 働き方への支援 ⑮ IT分野の先進的な取り組み
⑯ 農業振興 ⑰ 観光振興 ⑱ その他 ()

(2) 広陵町へのご意見・ご要望等をお聞かせください。

[]

